

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月27日
【事業年度】	第103期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	堀田丸正株式会社（旧会社名 株式会社丸正）
【英訳名】	MARUSHOHOTTA CO., LTD.（旧英訳名 MARUSHO&CO., LTD.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井澤 一守
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋富沢町8番5号
【電話番号】	（03）3662-8111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 深澤 義孝
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋富沢町8番5号
【電話番号】	（03）3662-8113
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長 深澤 義孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	9,926,393	7,794,076	8,484,764	8,692,289	8,252,648
経常損益(△は損失) (千円)	140,509	148,069	199,319	258,128	△22,300
当期純損益(△は損失) (千円)	215,312	120,146	157,558	74,356	△380,469
純資産額(千円)	1,872,008	2,037,778	2,321,634	2,378,147	1,956,957
総資産額(千円)	5,332,394	5,303,256	6,205,061	6,131,406	5,624,809
1株当たり純資産額(円)	80.50	87.62	99.84	101.72	83.23
1株当たり当期純損益 (△は損失)(円)	9.26	5.16	6.78	2.89	△16.21
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	—	—	6.76	2.86	—
自己資本比率(%)	35.1	38.4	37.4	38.8	34.8
自己資本利益率(%)	12.2	6.1	7.2	3.2	△17.6
株価収益率(倍)	7.4	20.3	23.9	66.3	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△535,439	△527,860	△406,920	214,403	403,545
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	587,612	80,374	△829,939	3,482	△10,645
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△12,672	297,504	754,326	△191,943	△243,863
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,111,344	961,363	478,828	504,771	653,808
従業員数(名)	174	186	197	207	185
(外、平均臨時雇用者数)	(91)	(80)	(94)	(105)	(98)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 第99期及び第100期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプションを付与しておりますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
また、第103期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 当社の和装販売取引における売上値引処理が行われていないことに起因した過年度の重要な会計処理の誤りがあったため、第102期の数値は、証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき訂正した後の数値を記載しております。なお、会社法連結計算書類では、過年度の訂正分を特別損失の累積売上値引未処理一括処理額として第103期に処理しております。
- 第103期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 第103期の株価収益率につきましては、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	6,908,259	4,678,698	6,107,449	7,110,695	6,502,536
経常損益(△は損失) (千円)	99,209	90,777	180,983	149,740	△137,377
当期純損益(△は損失) (千円)	116,771	61,032	148,696	24,132	△447,592
資本金(千円)	1,957,000	1,957,000	1,957,000	1,960,705	1,975,070
発行済株式総数(株)	23,260,000	23,260,000	23,260,000	23,319,000	23,524,000
純資産額(千円)	1,753,501	1,846,659	2,273,793	2,280,080	1,791,768
総資産額(千円)	3,774,094	3,559,207	5,959,724	5,826,227	5,160,050
1株当たり純資産額(円)	75.40	79.40	97.79	97.51	76.20
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	2.00 (—)	3.00 (—)	— (—)
1株当たり当期純損益 (△は損失)(円)	5.02	2.62	6.39	0.74	△19.07
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	—	—	6.38	0.73	—
自己資本比率(%)	46.5	51.9	38.2	39.1	34.7
自己資本利益率(%)	6.9	3.4	7.2	1.1	△22.0
株価収益率(倍)	13.7	40.1	25.3	260.8	—
配当性向(%)	—	—	31.3	407.5	—
従業員数(名) (外、平均臨時雇用者数)	113 (83)	101 (71)	84 (5)	79 (83)	55 (165)

(注) 1. 売上高には消費税等を含んでおりません。

2. 第99期及び第100期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプションを付与しておりますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第103期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 当社の和装販売取引における売上引処理が行われていないことに起因した過年度の重要な会計処理の誤りがあったため、第102期の数値は、証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき訂正した後の数値を記載しております。なお、会社法計算書類では、過年度の訂正分を特別損失の累積売上引未処理一括処理額として第103期に処理しております。

4. 第103期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 第103期の株価収益率につきましては、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

明治27年10月	東京・日本橋大伝馬町において呉服問屋を開業。
昭和3年11月	資本金10万円の合資会社丸正商店を設立。
昭和8年2月	合資会社を改め、資本金20万円の株式会社とし東京・日本橋通油町に本社を移転、織物問屋として業容拡大。
昭和11年10月	東京・日本橋堀留町に本社を移転。
昭和19年4月	㈱金松商店、㈱小梅、㈱藤安商店並びに㈱正和を吸収合併、資本金130万3千円とし商号を株式会社丸正に変更。
昭和49年4月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和58年4月	株式会社正友を設立。
平成元年3月	資本金を14億2千2百万円に増資。
平成7年5月	有限会社ポコモロを設立。
平成12年3月	第三者割当増資により、ヤマノグループの傘下に入る。
平成12年9月	東京・日本橋富沢町現在地に本社を移転。
平成12年10月	千代田のきもの株式会社の全株式取得。
平成13年4月	子会社千代田のきもの株式会社を吸収合併。
平成14年3月	ソフランリビング株式会社の全株式取得。
平成15年8月	株式会社よねはらの全株式取得。
平成16年4月	株式会社正友が濱野皮革工藝株式会社より営業を譲受ける。株式会社HAMANO1880へ商号を変更（現・連結子会社）。
平成16年7月	株式会社天創の全株式取得（現・連結子会社）。
平成16年9月	有限会社ポコモロを有限会社丸正ベストパートナーグループに商号変更。
平成16年10月	ソフランリビング株式会社および株式会社よねはらを株式会社丸正に吸収合併。
平成16年11月	有限会社丸正ベストパートナーグループを株式会社へ組織変更（現・連結子会社）。
平成17年6月	株式会社SAKAMURAを設立（現・連結子会社）。
平成17年7月	株式会社SAKAMURAが株式会社坂村より営業を譲受ける。
平成19年4月	堀田産業株式会社を吸収合併し、商号を堀田丸正株式会社に変更。

3【事業の内容】

当企業集団は、当社、親会社 株式会社ヤマノホールディングス及び子会社4社（株式会社HAMANO1880、株式会社 天創、株式会社 丸正ベストパートナーグループ、株式会社 SAKAMURA）の6社で構成されております。当社及び連結子会社は、国内市場における各種商品（主として繊維製品）の売買と、それらに関する役務の提供を複合的に行う商社といわれている単一事業に従事しております。このため、事業の種類別セグメント情報を記載しておらず、事業部門別に記載しております。

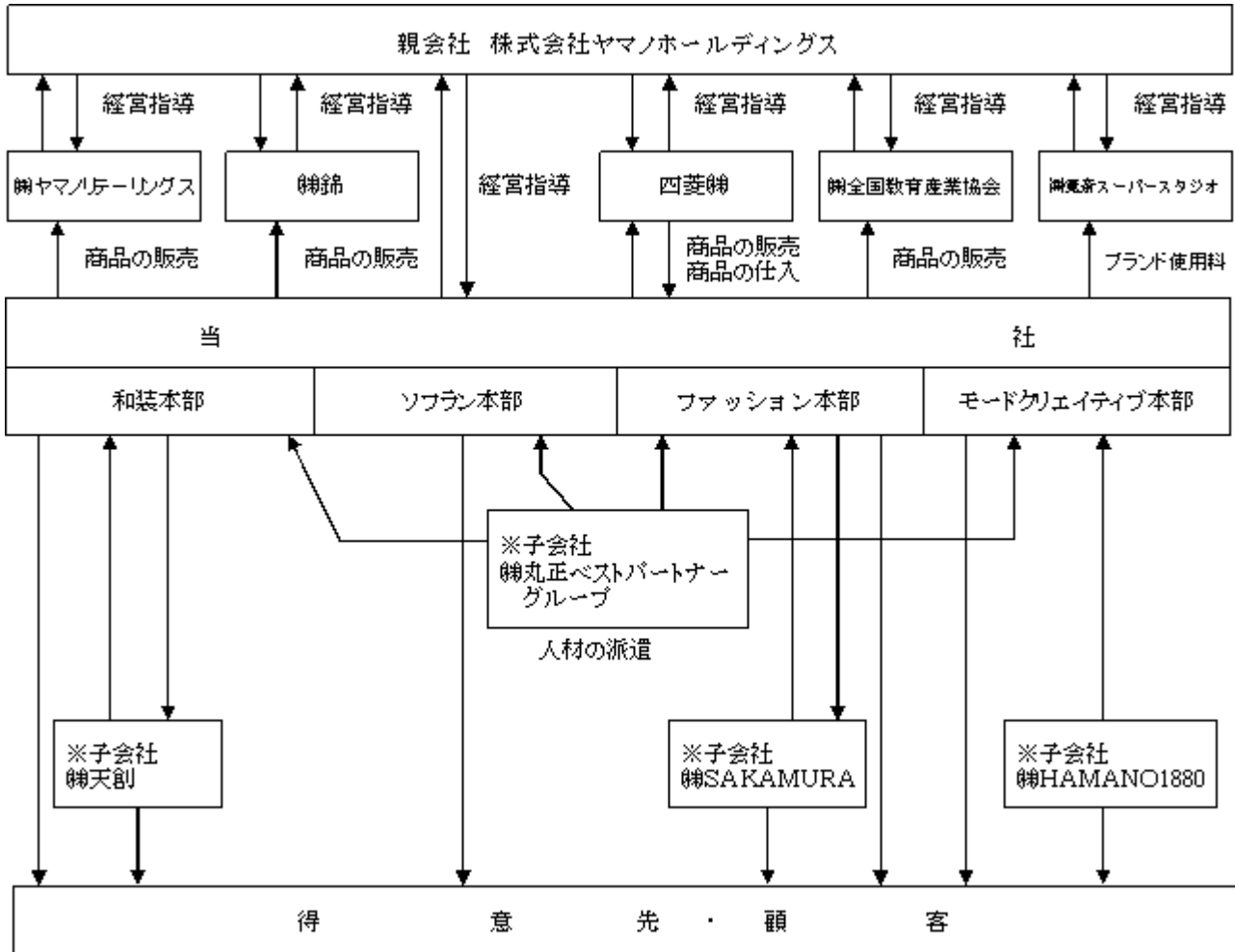
和装本部・・・・・・・・・・当社が販売するほか、子会社(株)天創が販売しており、当社商品の一部は兄弟会社(株)ヤマノリテーリングス、(株)錦、(株)四菱(株)を通じて販売され、一部の商品は子会社(株)天創及び兄弟会社(株)四菱(株)より当社が仕入れて販売しております。

ソフラン本部・・・・・・・・・・主に当社が販売しております。

ファッション本部・・・・・・・・・・当社が販売するほか、子会社(株)SAKAMURAが製造・販売しており、当社商品の一部は兄弟会社(株)東京ブラウス(株)を通じて販売しております。

モードクリエイティブ本部・当社が販売するほか、子会社(株)HAMANO1880が製造・販売しており、当社商品の一部は兄弟会社(株)ヤマノリテーリングス、(株)錦、及び(株)ヤマノジュエリーシステムズを通じて販売され、一部の製品は子会社(株)HAMANO1880より当社が仕入れて販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- 注 1. ※印の子会社は連結子会社であります。
 2. 株式会社ヤマノホールディングスは、平成18年8月1日付で株式会社ヤマノホールディングコーポレーションから商号を変更しております。
 3. 当社は、平成19年2月14日開催の臨時株主総会の決議を経て、平成19年4月1日を合併期日として堀田産業株式会社と合併しております。合併後の商号を堀田丸正株式会社に変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) ㈱ヤマノホールディングス (注) 1	東京都渋谷区	1,222,399	持株会社	被所有 50.12	経営指導。 役員の兼任4名
(連結子会社) ㈱HAMANO 1880 (注) 2	東京都中央区	15,000	各種商品販売業	100.00	同社商品の仕入および販売。 資金の貸付 役員の兼任2名
㈱天創	京都府京都市	10,000	和装品販売	100.00	同社商品の仕入および販売。 役員の兼任2名
㈱丸正ベストパート ナーグループ	東京都中央区	10,000	労働者派遣事業	100.00	役員の兼任3名
㈱SAKAMURA	東京都中央区	10,000	婦人洋品製造・ 販売	100.00	同社商品の仕入および販売。 資金の貸付 役員の兼任3名

(注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。

2. 株式会社HAMANO1880については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	1,650,324千円
(2) 経常利益	122,672千円
(3) 当期純利益	75,641千円
(4) 純資産額	194,759千円
(5) 総資産額	660,687千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数（名）
和装本部	62 (57)
ソフラン本部	48 (5)
ファッション本部	23 (21)
モードクリエイティブ本部	44 (14)
管理本部	8 (1)
合計	185 (98)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数欄の（ ）外数は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 従業員が前連結会計年度末に比べ22名減少したのは、主に経営合理化による退職等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
55(165)	43.7	16.5	4,038,439

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の（ ）外数は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
なお、(株)丸正ベストパートナーグループから出向形態をとる従業員について、臨時従業員に含めておりません。
4. 従業員が前期末に比べ24名減少したのは、主に経営合理化による退職及び子会社(株)丸正ベストパートナーグループへ転籍等をしたためであります。

(3) 労働組合の状況

- (イ) 当社の労働組合は、昭和55年に結成され、丸正労働組合と称し、現在の加盟上部団体はゼンセン同盟であります。
(ロ) 平成19年3月31日現在の組合員数は7名であります。
(ハ) 労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。
(ニ) 連結子会社の労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループ（当社及び当社の連結子会社、以下同じ）は、5社で構成されております。

当社は、当社の和装販売取引における売上値引処理が行なわれていないことに起因した過年度の重要な会計処理の誤りがあったため、平成18年11月16日付で平成18年3月期の連結財務諸表及び財務諸表を訂正いたしました。

株主及び関係者の皆様には、多大なるご迷惑とご心配をお掛けしたことを、謹んで深くお詫び申し上げます。今後は二度とこのような事態が発生しないよう社内管理体制の改善を進めてまいります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の拡大や雇用環境の改善等が見られるものの、原油等の高騰に加え、ゼロ金利政策による金利上昇懸念等の不安定要素があることから、個人消費におきましても一部に明るさは見られるものの本格的な回復までには至らず、依然として厳しい状況のもとに推移いたしました。

当衣料業界におきましては、特に和装業界において昨年秋以降から発生している店頭販売先における過量販売問題の影響を受けて高額品の販売が減少、また、個人消費の低迷や若年層及び中年層のきものに対する嗜好の変化により、消費支出の低下傾向は否めず厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループは、オリジナル商品の企画・開発（ものづくりへの挑戦）の一環として和装のきものブランド「五木ひろし」を新たに加え販売を強化し、また、各事業本部の自主性と透明性を尊重し効率のよい事業活動を推進し、財務体質の改善及び収益体制の強化に重点を置いて経営を進めてまいりましたが、和装における特定得意先の販売取引の売上計上基準を変更し、特別損失に「売上計上基準の変更に伴う修正額」262百万円を計上した結果、当連結会計年度の売上高は82億52百万円（前年同期比5.1%減）、営業損失は15百万円（前年同期は327百万円の営業利益）、経常損失は22百万円（前年同期は258百万円の経常利益）、当期純損失は380百万円（前年同期は74百万円の当期純利益）となりました。

これを事業別にみますと、和装本部は、専門店に対しオリジナルの和装12ブランドを拡販し、百貨店に対してはショップ展開の取り組みを行ないましたが、大手小売店の破綻や過量販売問題の影響から催事販売会が低迷、また、若年層及び中年層のきものに対する嗜好の変化による着用機会の減少などから、売上高は20億51百万円（前年同期比16.0%減）と大幅な減少となりました。

ソフラン本部は、業態別に3本部制（量販店本部、専門店本部、ギフト本部）組織に再編し、商品・企画・営業力を集中させることにより売上の拡大を図りましたが、専門店などの得意先環境の悪化と暖冬等の影響から売上高は27億95百万円（同2.1%減）となりました。

ファッション本部は、暖冬の影響を受け冬物商材での苦戦を強いられましたが、若手の人材増強により専門店の新規開拓や得意先の売れ筋商品の把握、企画商品提案など得意先への深耕により、売上高は12億90百万円（同0.9%増）となりました。

モードクリエイティブ本部は子会社(株)HAMANO1880でのバッグ関係は、テレビ・インターネット及び雑誌を利用したメディアミックス型の販売が好調に推移し売上に寄与いたしました。宝石毛皮関係でニットファッションショーの企画及びブランド企画を中心とした新規催事で一部過量販売の影響を受け、高額品の販売が伸びず大幅に減少したことにより、売上高は21億15百万円（同0.0%増）と前年並となりました。

なお、当社は、平成19年4月1日付で堀田産業(株)を吸収合併し、商号を堀田丸正(株)に変更しております。同時に堀田産業(株)の子会社である東京ブラウス(株)及びタケオニシダ・ジャパン(株)他2社を加えた堀田丸正(株)グループとなっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、資金という）は、税金等調整前当期純損失が326百万円（前年同期は135百万円の税金等調整前当期純利益）となり、社債償還による支出と配当金及び法人税等の支払額があったものの、売上債権の減少、仕入債務の増加及び長期借入金の借入れによる収入があったことから前連結会計年度末に比べ149百万円増加し、当連結会計年度末には653百万円となっております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、403百万円（前年同期比88.2%増）となりました。

これは主に税金等調整前当期純損失及びたな卸資産の増加、法人税等の支払いがあったものの、売上債権の減少及び仕入債務の増加がそれを上回ったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、10百万円（前年同期は3百万円の収入）となりました。

これは主に貸付に伴う純支出と無形固定資産の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、243百万円（前年同期比27.0%増）となりました。

これは主に長期借入金の借入による収入があったものの、社債償還による支出と配当金の支払いがそれを上回ったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ファッション本部	62,208	156.5
モードクリエイティブ本部	306,288	106.6
合計	368,497	112.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれてはおりません。

2. 和装本部及びソフラン本部については生産活動を伴わないため記載しておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
和装本部	937,943	76.0
ソフラン本部	2,122,675	97.7
ファッション本部	959,284	106.5
モードクリエイティブ本部	997,054	100.1
合計	5,016,958	94.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは主として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の商品販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
和装本部	2,051,249	84.0
ソフラン本部	2,795,510	97.9
ファッション本部	1,290,370	100.9
モードクリエイティブ本部	2,115,518	100.0
合計	8,252,648	94.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

この度、誠に遺憾ではありますが、当社の和装販売取引における売上値引処理が行なわれていなかったことに起因した過年度の重要な会計処理の誤りがあったため、平成18年11月16日、関東財務局に第102期有価証券報告書の訂正報告書を提出しております。また、当該事象に基づいた「改善報告書」の提出を東京証券取引所より平成18年11月16日付けで求められました。当社といたしましては、社内管理体制の不備に起因した事象と重く受け止め、管理体制の抜本的な見直しを行なうことで「改善報告書」を作成し、平成18年11月30日に提出いたしました。

従いまして、当該「改善報告書」に基づき、社内管理体制の強化を図ることを新たな課題としております。内容としていたしましては、業務フローの見直し、売掛金管理業務の明確化、販売管理マニュアルの整備及び教育を行うとともに、改善委員会を設置し抜本的な改革を行ってまいります。

また、前連結会計年度において記載しておりました課題の経過状況は以下のとおりであります。

マーケット革新を目指す、商圏の拡大を目指す及び社員の活性化を目指すの3つの課題につきましては、平成19年4月1日付で堀田産業㈱を吸収合併し、堀田産業㈱の子会社東京ブラウス㈱及びタケオニシダ・ジャパン㈱他2社が新たに加わったことにより、従来の「卸売」から「商社機能+メーカー機能」を兼備えた高付加価値商品の提供が可能となり、ファッション本部での商圏の拡大が見込めるようになりました。社員についても、合併により人員の流動化を行い、活性化を図っております。

合併後の新たな中長期的な会社の戦略といたしましては、

1. 当社グループは、基幹となる子会社（東京ブラウス㈱、㈱HAMANO1880及びタケオニシダ・ジャパン㈱）において、競争力の高い商品開発とブランド戦略の一層の強化充実を図ります。
当社グループの保有する商品政策や企画力、デザイン力及びブランド力を活かした海外市場への進出と国内市場ナンバーワン・オンリーワンへの実現を図り、シェア拡大を進めてまいります。
2. グループ全体の内部統制の充実を図るため、経営組織の見直しと人材の強化を進めます。
3. 資産運用効率を高めるため、既存事業（和装本部、ソフラン本部）の見直しを行い、キャッシュ・フロー経営を目指します。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。当社グループは、持続的な成長と継続配当を行うために現在中期3ヶ年計画を推進しております。

(1) 売上高について

当社グループの売上高については、景気、消費性向及び商品トレンドの変化により減少するリスクがあります。また、昨今の原油価格の高騰や台風や冷夏、暖冬などの天候不順により、今後の景気後退や需要の縮小が考えられ、本来大きな売上を見込んでいる時期の業績が伸び悩み、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 海外での事業展開について

当社グループは堀田産業株式会社を吸収合併したことにより、意匠撚糸事業が加わりました。意匠撚糸の経営環境は、現状低価格競争の激化・アパレル製造業の海外（中国）移転・輸入ニット製品の増勢に伴う国内生産シェアの縮小等極めて厳しい状況にあり、意匠撚糸の国内販売を拡大することが困難な状況にあります。このような状況を踏まえ、中国に中国現地法人、堀田（上海）貿易有限公司を設立し、同社を中心に意匠撚糸の製造・販売一貫体制を確立し、中国における事業の拡大を推進中であります。また、東京ブラウス株式会社の子会社である東京華麗絲有限公司は、台湾においてファッション製品の販売を行っております。このため、今後、当社グループが海外の事業を拡大するうえで為替リスク及び現地の法的規制を受ける可能性があります。

(2) 人材の確保及び育成について

当社グループでは、人材戦略を事業における重要課題のひとつとして捉えており、今後の事業拡大には既存の従業員に加えて、各分野で十分な知識と組織管理等に精通した人材の確保・育成が不可欠であるという認識をもってあります。

当社グループとしては、業界、経験を問わない即戦力化のための中途採用や組織活性化のための新卒採用を積極的に実施していく方針であります。また、当社グループでは、役員及び従業員に対しては、ストックオプション制度等のインセンティブを導入することにより、モラルおよび定着率を向上させるための施策をとっております。いずれも継続的な人材の確保を保証するものでなく、適格な人材を十分確保できなくなった場合には、当社グループの経営成績および今後の事業展開等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) ストックオプションと株式希薄化について

当社グループは、取締役及び従業員の業績の向上に対する貢献意欲及び経営への参画意識を高めるため、ストックオプション制度を導入しております。

これらのストックオプションが行使された場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。また、ストックオプションの行使により取得した株式が市場で売却された場合は、需給バランスに変動が生じ、適正な株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、今後も有能な人材を確保することを主な目的として、ストックオプション等のインセンティブの付与を継続して実施することを検討しております。これらのインセンティブプランの権利行使による株式発行及び将来における追加的な株式発行により、更なる株式価値の希薄化が生じる可能性があります。

(4) 企業買収・戦略的提携について

当社グループは、既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新たな事業における進出、補強等のために、事業戦略の一環として、企業買収や資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。

企業買収や戦略的提携に際しては十分な検討を行っておりますが、買収・提携後の事業計画が当初通りに進捗しない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約は次のとおりであります。

株式会社松崎及び松崎生産株式会社の条件付第三者割当増資引受に関する契約の締結

内容 平成18年9月22日に経営支援に係る基本合意書を締結し、支援を行なってまいりましたが、この度、最終契約の諸条件が整ったことから、平成19年3月30日に株式会社松崎及び松崎生産株式会社に対する停止条件付第三者割当増資の引受に関する契約を締結いたしました。

第三者割当増資の引受の条件

この第三者割当増資の引受けは、以下の条件が一定の判定基準日において成就している場合に実施されることとなっております。

- (1) 判定基準日の属する月における売上高及び売上総利益が一定基準を満たしていること。
- (2) 判定基準日までに(株)松崎及び松崎生産(株)が当社の連結会計システムの適用が可能となっていること。

上記の他、(株)松崎及び松崎生産(株)に対する金融債権の当社への譲渡及び(株)松崎及び松崎生産(株)の株主総会の承認等が条件となっております。

堀田産業株式会社との合併契約の締結

平成18年12月21日開催の取締役会において、堀田産業との合併契約書を決議し、同日合併契約書を締結いたしました。平成19年2月14日開催の臨時株主総会の決議を経て、合併契約書に従い、平成19年4月1日に合併を行い、商号を堀田丸正株式会社に変更しております。

合併の内容等につきましては、「第5経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、4,148百万円（前連結会計年度末は4,568百万円）となり、419百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の増加（504百万円から653百万円へ149百万円の増）、たな卸資産の増加（1,317百万円から1,372百万円へ55百万円の増）並びに預け金の増加（66百万円から124百万円へ57百万円の増）があったものの、受取手形及び売掛金が減少（2,593百万円から1,941百万円へ652百万円の減）したことによるものであります。受取手形及び売掛金の減少は主に和装の販売取引に係る売上計上基準の変更によるものであります。また、預け金の増加についてはグループ企業内での余剰資金を効率的に融通するために親会社へ預けたものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,476百万円（前連結会計年度末は1,562百万円）となり、86百万円減少いたしました。これは主に、建物の減少（183百万円から163百万円へ19百万円の減）、のれん（旧営業権）の減少（120百万円から80百万円へ40百万円の減）並びに投資有価証券の減少（162百万円から139百万円へ22百万円の減）によるものであります。建物及びのれんは減価償却又は償却による減少並びに投資有価証券は時価の下落による減少であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,912百万円（前連結会計年度末は2,930百万円）となり、18百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加（2,207百万円から2,396百万円へ188百万円の増）並びに1年以内返済予定の長期借入金の増加（100百万円の増）があったものの、1年以内償還予定の社債が償還により減少（450百万円から150百万円へ300百万円の減）したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、755百万円（前連結会計年度末は822百万円）となり、66百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の増加（150百万円の増）はあったものの、社債の減少（500百万円から350百万円へ150百万円の減）、長期未払金の減少（270百万円から236百万円へ33百万円の減）及び繰延税金負債の減少（48百万円から16百万円へ32百万円の減）があったことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,956百万円（前連結会計年度末の資本の残高は2,378百万円）となり、421百万円減少いたしました。これは主に、資本金の増加（1,960百万円から1,975百万円へ14百万円の増）及び資本剰余金の増加（56百万円から71百万円へ14百万円の増）はあったものの、利益剰余金が減少（291百万円から△166百万円へ457百万円の減）があったことによるものであります。資本金及び資本剰余金の増加については新株予約権の行使によるものであり、利益剰余金の減少は当期純損失によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

「第2事業の状況 1. 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」を参照。

(3) 経営成績の分析

「第2事業の状況 1. 業績等の概要、(1) 業績」を参照。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）における主要な設備は、生産、販売業務及び管理業務に係るものであり、以下のとおりであります。また、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門の名称を記載してあります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 (千円)	器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
本社 (東京都中央区)	和装本部 モードクリエイティブ本部 管理本部	販売設備及び 管理業務施設	61,076	945	426,500 (508)	488,521	25 (38)
東京ベ・マルシェ (東京都江戸川区) (注1)	管理本部	物流倉庫	68,098	—	287,505 (482)	355,603	— —
盛岡支社 (岩手県盛岡市)	ソフラン本部	販売設備	3,298	126	75,141 (975)	78,566	— (12)

- (注) 1. 連結会社以外の者に賃貸しております。
2. 金額には消費税等を含んでおりません。
3. 従業員の()は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
				建物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
㈱HAMANO1880 (注1)	軽井沢工場 (長野県北佐久郡)	モードクリエイティブ本部	皮革製品製造工場	25,318	46,900 (18,257)	72,218	21 (7)
㈱SAKAMURA (注2)	足利工場 (栃木県足利市)	ファッション本部	婦人洋品製造工場及び営業所	3,071	28,000 (1,654)	31,071	7 (3)

- (注) 1. ㈱HAMANO1880の設備はすべて提出会社から賃借しているものであります。
2. ㈱SAKAMURAの設備はすべて提出会社から賃借しているものであります。
3. 金額には消費税等を含んでおりません。
4. 従業員の()は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において特記事項はありません。

なお、当社は平成19年6月21日開催の取締役会において、本社建物及び土地の売却について決議し、平成19年6月21日に売買契約書を締結し、売却いたしました。

本社建物及び土地の売却については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月27日)	上場証券取引所 名又は登録証券 業協会名	内容
普通株式	23,524,000	49,280,697	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式
計	23,524,000	49,280,697	—	—

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

2. 平成19年4月1日付で堀田産業株式会社と合併し、堀田産業株式会社の株式1株に対し、当社の株式0.7株を割当交付したことにより、発行済株式総数が25,756,697株増加し、49,280,697株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

①旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成12年6月27日定時株主総会決議、平成15年6月24日定時株主総会決議及び平成17年6月22日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	289,000	同左
新株予約権の行使時の1株当たりの払込金額(円)	158	同左
新株予約権の行使期間	自平成14年7月1日 至平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 158 資本組入額 79	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要す。ただし、新株引受権行使時において当社の取締役または従業員の地位を喪失した場合といえども、当社と人的資本関係のある会社の取締役、執行役員、監査役、従業員として在籍する場合は、権利を行使できるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入れその他の処分および相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

②旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権に関する事項は次のとおりであります。

平成14年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	85	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	85,000	同左
新株予約権の行使時の1株当たりの払込金額(円)	115	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年7月1日 至平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 115 資本組入額 58	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社または当社と人的資本関係にある会社の取締役、執行役員、監査役または従業員として在籍していることを要す。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れその他の処分および相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

平成16年6月23日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	165	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	165,000	同左
新株予約権の行使時の1株当たりの払込金額(円)	178	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 178 資本組入額 89	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社または当社と人的資本関係にある会社の取締役、執行役員、監査役または従業員として在籍していることを要す。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れその他の処分および相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成16年10月1日 (注) 1.	—	23,260	—	1,957,000	52,001	105,155
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 2.	59	23,319	3,705	1,960,705	3,669	108,824
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 2.	205	23,524	14,365	1,975,070	14,365	123,189

(注) 1. 平成16年10月1日に当社と連結子会社であるソフランリビング株式会社および株式会社よねはらの合併を行ったことによるものであります。

2. 新株予約権の行使により増加しております。

3. 平成19年4月1日に当社と堀田産業株式会社との合併を行ったことにより、発行済株式総数が25,756千株増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	8	13	68	6	1	1,618	1,714	—
所有株式数 (単元)	—	1,485	253	14,968	119	3	6,644	23,472	52,000
所有株式数の 割合 (%)	—	6.33	1.08	63.76	0.51	0.01	28.31	100.0	—

(注) 1. 自己株式11,651株は、「個人その他」に11単元及び「単元未満株式の状況」に651株含めて記載しております。なお、自己株式11,651株は株主名簿記載上の株式数であり、平成19年3月31日現在の実保有残高は10,651株であります。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、126単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ヤマノホールディングス	東京都渋谷区代々木1丁目30-7	11,759	49.99
株式会社ヤマノネットワーク	東京都渋谷区代々木1丁目30-7	1,551	6.59
ストラクス株式会社	東京都千代田区鍛冶町2丁目2-1	635	2.70
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	580	2.47
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	400	1.70
山野 彰英	東京都渋谷区	393	1.67
堂平 久子	長野県上田市	297	1.26
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	269	1.14
丸正会	東京都中央区日本橋富沢町8番5号	262	1.11
渡邊 俊夫	栃木県足利市	160	0.68
計	—	16,306	69.31

(注) 株式会社ヤマノホールディングコーポレーションは、平成18年8月1日付で株式会社ヤマノホールディングスに商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,462,000	23,462	同上
単元未満株式	普通株式 52,000	—	—
発行済株式総数	23,524,000	—	—
総株主の議決権	—	23,462	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が126,000株(議決権の数126個)含まれている。

②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有者株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社丸正	東京都中央区日本橋富沢町8番5号	10,000	—	10,000	0.04
計	—	10,000	—	10,000	0.04

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用している。当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を付与する方法、旧商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

①当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、平成12年6月27日第96回定時株主総会終結時に在任または在職する当社取締役9名及び当社従業員91名に対して付与することを平成12年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成12年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役9名、従業員 91名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	487,000
新株予約権の行使時の1株当たりの払込金額(円)	158
新株予約権の行使期間	自 平成14年7月1日 至 平成20年6月30日
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要す。ただし、新株引受権行使時において当社の取締役または従業員の地位を喪失した場合といえども、当社と人的資本関係のある会社の取締役、執行役員、監査役、従業員として在籍する場合は、権利を行使できるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入れその他の処分および相続は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 発行価額は、権利付与日後に当社が、時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権行使の場合を含まない)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げております。

$$\text{調整後新株発行価額} = \text{調整前新株発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額の調整をし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後新株発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

②当該制度は、旧商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月24日第98回定時株主総会終結時に在任または在職する当社監査役3名及び当社子会社の取締役1名、執行役員7名、監査役1名ならびに従業員61名に対し当社普通株式の新株予約権を無償で発行することを平成14年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名) (注1)	当社監査役 3名 子会社ソフランリビング株式会社の取締役 1名 子会社ソフランリビング株式会社の執行役員 7名 子会社ソフランリビング株式会社の監査役 1名 子会社ソフランリビング株式会社の従業員 61名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	181,000
新株予約権の行使時の1株当たりの払込金額(円)	115
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社または当社と人的資本関係にある会社の取締役、執行役員、監査役または従業員として在籍していることを要す。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れその他の処分および相続は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 平成16年10月1日に子会社ソフランリビング株式会社を当社に吸収合併している。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割および時価を下回る価額で新株を発行(ただし、時価発行として行う公募増資、新株予約権および新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新株発行株式数}}$$

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとしております。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または合併)の比率}$$

- ③当該制度は、旧商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月23日第100回定時株主総会終結時に在任または在職する当社取締役1名、執行役員1名ならびに従業員18名及び当社子会社の執行役員3名、監査役1名ならびに従業員62名に対し当社普通株式の新株予約権を無償で発行することを平成16年6月23日の定時株主総会において特別決議されたものであります。
- 当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月23日
付与対象者の区分及び人数（名） （注1）	当社取締役 1名 当社執行役員 1名 当社従業員 18名 子会社株式会社よねはらの執行役員1名 子会社株式会社よねはらの従業員21名 子会社株式会社HAMANO1880の執行役員2名 子会社株式会社HAMANO1880の監査役1名 子会社株式会社HAMANO1880の従業員41名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	180,000
新株予約権の行使時の1株当たりの払込金額（円）	178
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社または当社と人的資本関係にある会社の取締役、執行役員、監査役または従業員として在籍していることを要す。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れその他の処分および相続は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

（注） 1. 平成16年10月1日に子会社株式会社よねはらを当社に吸収合併しております。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割および時価を下回る価額で新株を発行（ただし、時価発行として行う公募増資、新株予約権および新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く）するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新株発行株式数}}$$

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとしております。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割（または合併）の比率}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	2,184	330,290
当期間における取得自己株式	—	—

- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	10,651	—	10,651	—

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する長期的に安定した利益還元を続けること、企業体質の強化と将来の事業展開に備え内部保留に努めることを利益配分の基本方針としております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる」旨定款に定めております。

剰余金の配当については、毎年3月31日または9月30日の最終名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して金銭による剰余金配当を行うものとしております。

当連結会計年度の期末配当につきましては、売上計上基準の変更に伴う特別損失計上を行い、期末においても当期純損失を計上いたしておりますので無配とさせていただきます。株主の皆様には、多大なるご迷惑とご心配をお掛けしましたことを、謹んで深くお詫び申し上げます。

来期につきましては、保有資産等の売却を行うなどして、株主の皆様に対し、利益還元を最優先として考えております。

今後は配当の継続的な実施を経営上の最重要政策と考え、業績向上に努めてまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	118	108	255	257	239
最低(円)	60	61	75	150	62

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	147	132	89	138	118	106
最低(円)	121	74	62	70	91	89

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		山野 彰英	昭和14年9月8日生	平成8年3月 かねもり株式会社取締役会長 11年9月 株式会社ヤマノビューティメイト代表取締役会長 (現在) 11年11月 有限会社寛齋デザイン研究所代表取締役社長 (現在) 11年11月 株式会社寛齋スーパースタジオ代表取締役社長 (現在) 12年6月 当社取締役会長 13年5月 株式会社錦代表取締役会長 (現在) 13年6月 当社代表取締役会長 (現在) 14年2月 三菱株式会社代表取締役会長 (現在) 14年9月 株式会社ヤマノジュエリーシステムズ代表取締役会長 (現在) 14年11月 ヤマノクレジットサービス代表取締役会長 (現在) 15年2月 株式会社エックスワン代表取締役統領 (現在) 15年8月 株式会社全国教育産業協会代表取締役統領 (現在) 16年2月 ロイヤルコスモ株式会社代表取締役会長 (現在) 株式会社HAMANO1880 (旧株式会社正友) 取締役会長 (現在) 16年6月 株式会社ヤマノホールディングス代表取締役会長 (現在) 16年10月 株式会社丸正ベストパートナーグループ取締役会長 (現在) 16年12月 ヤマノインベストメント株式会社代表取締役会長 (現在) 株式会社ヤマノスポーツシステムズ代表取締役会長 (現在) 17年1月 株式会社アールエフシー代表取締役会長 (現在) 17年4月 株式会社ムトウヤマノ代表取締役統領 (現在) 17年8月 株式会社ビューティー多賀志代表取締役会長 (現在) 株式会社エマイユ代表取締役会長 (現在) 17年10月 株式会社ヤマノリテーリングス代表取締役会長 (現在) 18年3月 株式会社ビューティプラザ代表取締役会長 (現在) 18年4月 丸福商事株式会社代表取締役会長 (現在) 19年1月 株式会社ヤマノ1909プラザ代表取締役統領 (現在) 19年2月 株式会社デイ・マックス代表取締役社長 (現在)	※5	393

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		井澤 一守	昭和25年6月12日生	12年6月 当社顧問 13年6月 当社代表取締役副社長 13年10月 株式会社ヤマノホールディングス取締役 (現在) 14年11月 株式会社ヤマノクレジットサービス取締 役 (現在) 16年3月 当社代表取締役社長 (現在) 16年4月 株式会社HAMANO1880 (旧株式会社正友) 代表取締役社長 16年7月 株式会社天創代表取締役社長 (現在) 16年10月 株式会社丸正ベストパートナーグループ 代表取締役社長 (現在) 17年1月 株式会社アールエフシー取締役 (現在) 17年6月 株式会社SAKAMURA代表取締役社長 (現 在)	※5	52
取締役福社 長 (代表取締 役)		太田 功	昭和23年2月10日生	昭和41年3月 当社入社 平成11年6月 当社取締役アパレル事業部長 14年4月 当社常務執行役員アパレル本部長 16年6月 堀田産業株式会社代表取締役社長 16年5月 東京ブラウス株式会社代表取締役会長 (現在) 17年7月 タケオニシダ・ジャパン株式会社代表取 締役社長 (現在) 19年4月 当社代表取締役副社長 (現在)	※5	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		石塚 三郎	昭和17年5月20日生	平成8年3月 かねもり株式会社代表取締役社長 11年11月 有限会社寛齋デザイン研究所取締役(現在) 有限会社寛齋スーパースタジオ取締役(現在) 12年6月 当社取締役(現在) 13年5月 株式会社錦取締役(現在) 三菱株式会社取締役(現在) 14年9月 株式会社ヤマノジュエリーシステムズ取締役(現在) 14年11月 株式会社ヤマノクレジットサービス代表取締役社長(現在) 15年2月 株式会社エックスワン取締役(現在) 15年8月 株式会社全国教育産業協会取締役(現在) 16年2月 株式会社丸善ヤマノ(旧四君子株式会社)取締役(現在) 16年6月 ロイヤルコスモ株式会社取締役(現在) 株式会社ヤマノホールディングス代表取締役社長(現在) 16年10月 きのはな株式会社代表取締役副会長(現在) 16年12月 ヤマノインベストメント株式会社取締役(現在) 株式会社ヤマノスポーツシステムズ取締役(現在) 17年1月 株式会社アールエフシー代表取締役社長(現在) 17年4月 株式会社ムトウヤマノ取締役(現在) 17年8月 株式会社ビューティーマルティメディア取締役(現在) 株式会社エマイン取締役(現在) 17年10月 株式会社ヤマノリテーリング取締役副会長(現在) 18年4月 丸福商事株式会社代表取締役社長(現在)	※5	5
取締役		山野 幹夫	昭和43年8月29日生	平成11年9月 株式会社ヤマノビューティメイト代表取締役社長(現在) 11年11月 株式会社ヤマノビューティケミカル取締役(現在) 11年12月 株式会社ジャパンヘルス&ビューティ取締役(現在) 14年6月 当社取締役(現在) 15年2月 株式会社エックスワン代表取締役会長(現在) 16年2月 ロイヤル・コスモ株式会社取締役(現在) 16年6月 株式会社ヤマノホールディングス取締役副社長(現在) 17年1月 株式会社アールエフシー取締役(現在)	※5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		安本 美津雄	昭和25年2月20日	平成11年6月 当社アパレル部長 13年6月 当社執行役員アパレル部長 16年4月 当社執行役員アパレル事業部長 17年4月 当社執行役員ファッション本部長（現在） 17年6月 当社取締役（現在） 17年6月 株式会社SAKAMURA取締役副社長（現在）	※5	14
取締役		井上 徹	昭和26年7月17日	昭和49年4月 蝶理株式会社入社 平成14年4月 同社アパレル第一総部・部長 16年2月 堀田産業株式会社出向、堀田（上海）貿易有限公司・総経理 17年4月 堀田産業株式会社入社、執行役員副社長、ファンシーヤーン事業部門長兼新規事業部長 17年6月 堀田産業株式会社代表取締役副社長、ファンシーヤーン事業部門長兼新規事業部長 17年6月 タケオニシダ・ジャパン株式会社取締役 19年4月 当社取締役堀田ファンシーヤーン事業本部長（現在）	※5	4
取締役		松井 薫	昭和26年3月3日	昭和49年4月 株式会社ムトウ入社 平成12年4月 同社雑貨商品部長 16年4月 株式会社ムトウクレジット出向取締役融資部長 17年4月 出向解除 同社新規開発部長 18年4月 同社執行役員新規開発事業部長 19年5月 ヤマノホールディングス株式会社入社 経営企画本部執行役員部長（現在） 19年6月 当社取締役（現在）	※5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		中塩 光信	昭和19年3月12日生	平成6年4月 当社和装事業部第三販売課長 10年4月 当社和装事業部和装第二グループ部長 12年4月 当社管理本部長付 13年4月 当社監査室室長 13年6月 当社監査役(現在) 15年2月 株式会社エックスワン監査役(現在) 16年2月 株式会社HAMANO1880(旧株式会社正友)監査役(現在) 16年10月 株式会社丸正ベストパートナーグループ監査役(現在) 17年6月 株式会社SAKAMURA監査役(現在)	※6	15
常勤監査役		高津戸 俊男	昭和20年2月1日生	昭和43年4月 蝶理株式会社入社 平成13年6月 堀田産業株式会社常務取締役 業務管理サポート本部長 14年5月 蝶理株式会社執行役員 14年6月 堀田産業株式会社代表取締役社長 16年6月 同社取締役副社長 17年6月 同社専務取締役管理部門長 17年11月 同社常務取締役管理部門長代行 18年6月 同社常勤監査役 19年4月 当社常勤監査役(現在)	※8	20
監査役		福原 弘	昭和21年1月1日生	昭和50年4月 弁護士登録 53年4月 宮良・福原・井上法律事務所開設 53年4月 堀田・福原法律事務所開設 平成16年5月 東京カレッジ法律事務所開設(現在) 16年6月 当社監査役(現在)	※7	10
監査役		大野 幹憲	昭和23年2月12日生	昭和54年4月 弁護士登録 62年9月 大野総合法律事務所代表 平成15年8月 代々木の森法律事務所代表(現在) 17年6月 堀田産業株式会社監査役 19年4月 当社監査役(現在)	※8	-
監査役		長沼 英一	昭和29年12月22日生	昭和52年4月 株式会社東海銀行入社 11年11月 同行原宿支店長 14年1月 株式会社U F J銀行表参道法人営業部長兼支店長 14年10月 同行新宿法人営業第1部長兼支店長 16年10月 株式会社ヤマノホールディングス出向経営企画本部長 16年2月 ヤマノインベストメント株式会社取締役(現在) 17年1月 株式会社アールエフシー監査役(現在) 17年3月 株式会社ヤマノスポーツシステムズ取締役(現在) 17年6月 株式会社ヤマノホールディングス取締役常務執行役員経営企画本部長(現在) 19年4月 当社監査役(現在)	※8	-
計						530

- (注) 1. 取締役石塚 三郎及、山野 幹夫及び松井 薫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役福原弘、大野 幹憲及び長沼 英一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役山野 幹夫は、取締役会長山野 彰英の長男であります。
4. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は7名で、和装本部長 大内 康隆、ソフラン本部長 越後谷 裕二、ファッション本部長 安本 美津雄、モードクリエイティブ本部長 大久保 修二、堀田ファンシーヤーン営業部長 木村 晃、経営企画室長 深澤 義孝及び人事総務部長 丹下 勝視で構成されております。
5. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 平成16年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成17年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 平成19年4月1日の合併の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方

当社は、経営の健全性、透明性確保と効率性を追求し、「お客さま」「取引先」「株主」「社員」「地域社会」から信頼され、継続的に企業価値を高めていくことを基本方針としております。

また、コンプライアンス及び企業競争力の強化を図るため経営環境の変化に迅速な対応が出来る組織体制と公正な経営システムの構築・維持に取り組んでおります。

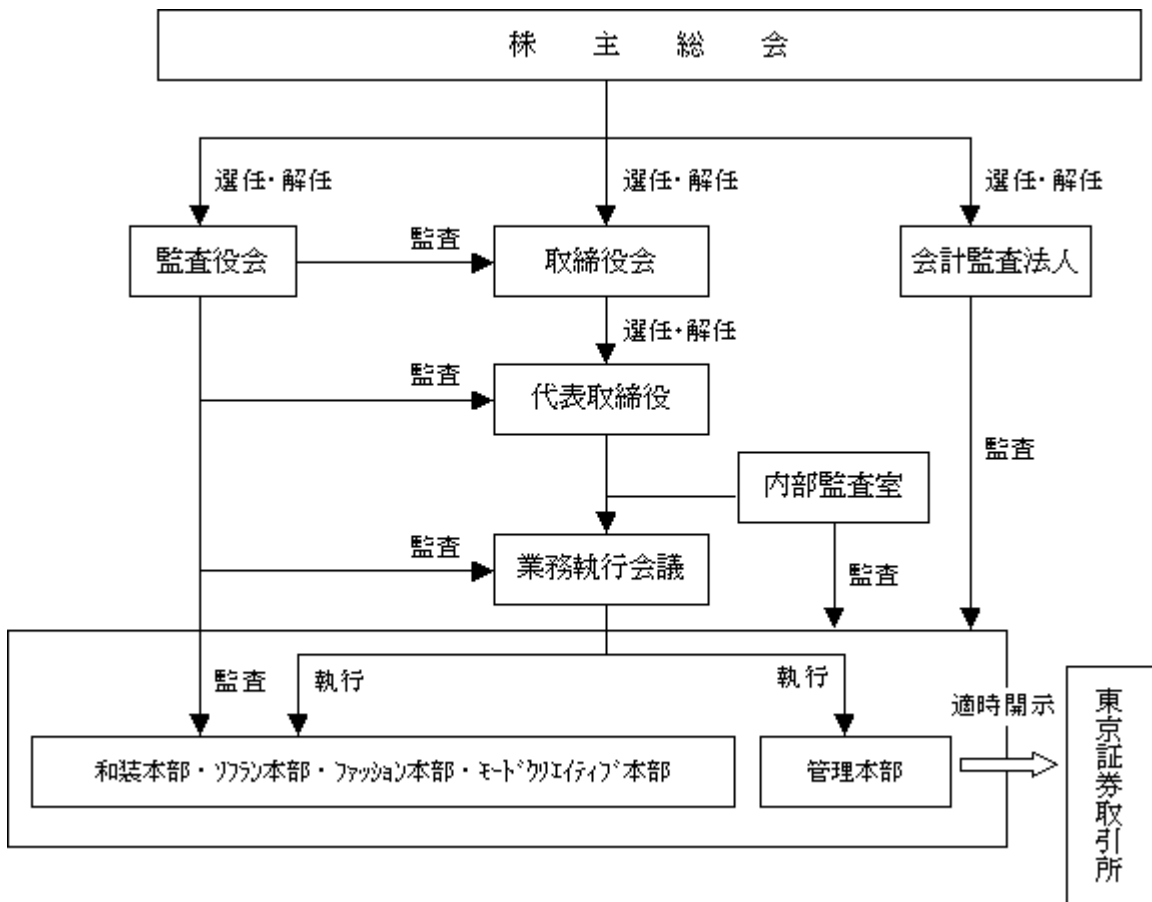
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の基本説明

当社は監査役設置会社であり、提出日現在、社外監査役3名を含む監査役5名とすることにより、透明性を確保し、経営に対する監視・監査を果たしております。また、取締役については業務執行責任の明確化を目的に、取締役の数を14名以内と定め、任期も1年としているほか、3名社外取締役とし、第三者的立場からの監督や助言を受けつつ経営判断の迅速性と透明性を確保しております。

また、大幅な権限委譲のもとで執行役員制度を導入しております。

当社の経営組織、その他コーポレートガバナンスの模式図は次のとおりであります。



②会社のコーポレートガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は経営環境の変化への迅速な対応をすべく取締役会については毎月定例開催のほか、必要に応じ随時開催しております。今後も、さらなる経営の健全性、透明性確保と効率性追求を目指してコーポレートガバナンスに重点をおいた組織体制の強化・充実に取り組んでまいります。

③内部統制システムの整備の状況

当社は業務の有効性、効率性や財務報告の信頼性を確保、コンプライアンスを徹底するために、次の内部統制システムの設定をしております。

- 1) 各事業部ごと経営理念や行動の指針を定め、社員への徹底を図っております。
- 2) 職務権限およびその責任を社内規程で明確化し、組織の業務プロセスを評価・管理・牽制すると共に内部統制システムおよびリスク管理システムを確立し、事業運営の適法性と効率性を図っております。
- 3) 決裁権限規程などに基づき、会議体で意思決定プロセスを明確にしております。

④内部監査及び監査役監査の状況

1) 内部監査

当社は内部監査室を設置しております。当社の内部監査室は1名であり、随時期中取引に対し監査しております。これにより迅速かつ公正な会計情報の開示に努めております。また会社法施行にともなうコーポレートガバナンス体制やグループ全体を視野に入れた経営

管理体制の統一化をし、監査方針の共有化を図っております。

2) 監査役監査

当社の監査役は各社の情報やグループの統一的な監査方針の共有化を図るため、子会社の非常勤監査役を兼務しております。各社の業務執行状況の監査については、定期的な往査を実施し、監査を行っております。また、監査役会については、毎月定期的に開催しております。

⑤会計監査の状況

当社は当事業年度末現在、あずさ監査法人との間で、会社法監査および証券取引法監査について監査契約を締結しております。

また、本決算・中間決算毎に具体的な決算上の課題について当社監査役会と意見の交換をしております。

業務を執行した公認会計士および監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 宮 直仁（継続監査年数2年）

指定社員 業務執行社員 金井 克夫（継続監査年数6年）

公認会計士 4名

会計士補等 5名

その他 1名

⑥社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は、経営の健全性、透明性を保つため、当社の取締役会に出席し、経営や営業の案件等に対し第三者の立場からの経営判断を行える体制をとっております。また、社外取締役としての情報提供なども行っております。また、当社の社外取締役である山野幹夫が代表取締役社長を兼務しております株式会社ヤマノビューティメイトに対し、当社の商品の販売を行っております。

社外監査役は、当社の取締役会に出席することにより、経営や営業の案件等に対する経営判断の情報を共有し、経営判断に対する監督や助言を行える体制をとっております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、監査役及び内部監査室を中心とした内部統制システム及びリスク管理システムを確立し、事業運営の適法性と効率性を確保しております。各部門及び子会社を対象に監査役と内部監査室が連携して業務監査を実施し、その監査結果は取締役、担当執行役員へ迅速にかつ正確に報告が行われております。監査結果報告に基づき改善事項の指摘と指導を行い、監査後は改善状況について報告をさせて、より効率性の高い内部監査を行っております。

また、重要な法的課題及びコンプライアンスについては、顧問弁護士、顧問税理士と相談を行いながら必要な検討を実施し、会計監査人とは通常の会計監査のみならず、重要な会計的課題について随時相談及び検討を実施しております。

(3) 役員報酬の内容

当社の役員に対する報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	18,720千円
監査役を支払った報酬	10,200千円
合計	28,920千円

(注) 1. 社外取締役に支払った報酬はありません。

2. 社外監査役に支払った報酬は2,400千円であります。

(4) 監査報酬の内容

当社のあずさ監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、監査契約に基づく監査証明に係る報酬40,000千円であります。なお、第102期有価証券報告書の訂正報告書に係る連結財務諸表及び財務諸表の監査報酬17,000千円が含まれております。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社とあずさ監査法人との間では、会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項に定める金額を上限とする契約を締結しております。

(6) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨を定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成18年11月16日提出の訂正報告書に綴じ込まれたものによっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		504,771		653,808		
2. 受取手形及び売掛金	※3	2,593,690		1,941,643		
3. たな卸資産		1,317,028		1,372,619		
4. 繰延税金資産		14,634		24,577		
5. 前払費用		59,450		67,636		
6. 預け金		66,426		124,078		
7. その他		85,730		90,379		
貸倒引当金		△73,226		△126,177		
流動資産合計		4,568,505	74.5	4,148,565	73.8	
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	※1	400,890		399,816		
減価償却累計額		217,887	183,003	236,196	163,619	
2. 車両運搬具		1,976		1,956		
減価償却累計額		1,437	539	1,738	217	
3. 器具備品		74,834		42,345		
減価償却累計額		66,422	8,412	38,848	3,496	
4. 土地	※1		864,046		864,046	
有形固定資産合計			1,056,002		1,031,381	18.3
(2)無形固定資産						
1. 営業権			120,882		—	
2. のれん			—		80,588	
3. その他			30,363		23,837	
無形固定資産合計			151,246	2.5	104,426	1.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		162,415		139,671	
2. 長期貸付金		31,120		35,600	
3. 破産債権、再生債 権、更生債権その他 これらに準ずる債権		118,910		131,891	
4. 長期前払費用		23,127		16,301	
5. その他		161,388		172,653	
貸倒引当金		△141,310		△155,682	
投資その他の資産合計		355,652	5.8	340,436	6.0
固定資産合計		1,562,900	25.5	1,476,244	26.2
資産合計		6,131,406	100.0	5,624,809	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※3	2,207,666		2,396,022	
2. 1年以内償還予定の社債	※1	450,000		150,000	
3. 1年以内返済予定の長 期借入金		—		100,000	
4. 未払法人税等		55,046		46,681	
5. 未払事業所税		2,720		2,792	
6. 未払消費税等		29,262		6,056	
7. 賞与引当金		33,000		24,500	
8. 返品調整引当金		20,352		19,695	
9. その他		132,893		166,736	
流動負債合計		2,930,942	47.8	2,912,484	51.8
II 固定負債					
1. 社債	※1	500,000		350,000	
2. 長期借入金		—		150,000	
3. 長期未払金		270,121		236,826	
4. 長期リース債務		3,652		—	
5. 繰延税金負債		48,379		16,087	
6. 連結調整勘定		164		—	
7. 負ののれん		—		109	
8. その他		—		2,344	
固定負債合計		822,316	13.4	755,368	13.4
負債合計		3,753,259	61.2	3,667,852	65.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	1,960,705	32.0	—	—
II 資本剰余金		56,823	0.9	—	—
III 利益剰余金		291,137	4.8	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		70,488	1.1	—	—
V 自己株式	※5	△1,008	△0.0	—	—
資本合計		2,378,147	38.8	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		6,131,406	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	1,975,070	35.1
2. 資本剰余金		—	—	71,188	1.3
3. 利益剰余金		—	—	△166,263	△3.0
4. 自己株式		—	—	△1,338	△0.0
株主資本合計		—	—	1,878,657	33.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	78,300	1.4
評価・換算差額等合計		—	—	78,300	1.4
純資産合計		—	—	1,956,957	34.8
負債純資産合計		—	—	5,624,809	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			8,692,289	100.0		8,252,648	100.0
II 売上原価			5,634,664	64.8		5,512,461	66.8
売上総利益			3,057,624	35.2		2,740,187	33.2
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		156,102			150,181		
2. 賃借料		190,492			157,545		
3. 運賃荷造費		280,444			282,144		
4. 広告宣伝費		249,428			236,386		
5. 展示費		61,698			87,135		
6. 貸倒引当金繰入額		3,002			75,203		
7. 役員報酬		39,945			51,940		
8. 給料・賞与及び手当		1,007,417			880,334		
9. 賞与引当金繰入額		33,000			20,500		
10. 福利厚生費		172,659			177,424		
11. 旅費交通費		186,190			144,488		
12. 事業所税		2,720			2,792		
13. 減価償却費		31,281			29,894		
14. 退職給付費用		21,446			17,319		
15. 連結調整勘定償却額		909			—		
16. のれん償却額		—			40,294		
17. その他		293,812	2,730,554	31.4	402,585	2,756,169	33.4
営業利益又は営業損失 (△)			327,069	3.8		△15,982	△0.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		539			1,966		
2. 受取配当金		1,343			1,612		
3. 仕入割引		2,008			1,939		
4. 連結調整勘定償却額		54			—		
5. 負ののれん償却額		—			54		
6. 家賃収入		13,135			12,224		
7. その他		6,007	23,089	0.3	3,518	21,316	0.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1. 支払利息		10,333			9,188		
2. 営業権償却		40,294			—		
3. 貸倒引当金繰入額		20,082			1,200		
4. 長期前払費用償却		8,446			6,529		
5. 社債保証料		6,126			4,973		
6. 共同施設負担金		1,747			1,459		
7. その他		4,999	92,031	1.1	4,284	27,635	0.3
経常利益又は経常損失 (△)			258,128	3.0		△22,300	△0.3
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		63			8,734		
2. 保証債務戻入益		300			346		
3. 投資有価証券売却益		50,792	51,155	0.6	—	9,080	0.1
VII 特別損失							
1. 売上計上基準の変更に 伴う修正額		—			262,392		
2. 合併関連費用		—			23,874		
3. 事務所移転費用	※1	5,300			13,085		
4. 減損損失	※2	—			7,616		
5. 契約和解金		—			6,500		
6. 出資金評価損		37,110			—		
7. 過年度損益修正損	※3	30,861			—		
8. 商品評価損		5,741			—		
9. 投資有価証券売却損		352			—		
10. 累積売上値引未処理一 括処理額		94,284	173,650	2.0	—	313,467	3.8
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失 (△)			135,633	1.6		△326,687	△4.0
法人税、住民税及び事業 税		67,161			63,725		
法人税等調整額		△5,884	61,276	0.7	△9,943	53,782	0.6
当期純利益又は当期純損 失 (△)			74,356	0.9		△380,469	△4.6

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			53,154
II 資本剰余金増加高			
1. ストックオプションの 権利行使による新株発行		3,669	3,669
III 資本剰余金期末残高			56,823
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			263,285
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		74,356	74,356
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		46,504	46,504
IV 利益剰余金期末残高			291,137

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,960,705	56,823	291,137	△1,008	2,307,658
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	14,365	14,365			28,730
剰余金の配当（注）			△69,931		△69,931
役員賞与（注）			△7,000		△7,000
当期純損失			△380,469		△380,469
自己株式の取得				△330	△330
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	14,365	14,365	△457,401	△330	△429,001
平成19年3月31日 残高（千円）	1,975,070	71,188	△166,263	△1,338	1,878,657

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	70,488	70,488	2,378,147
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			28,730
剰余金の配当（注）			△69,931
役員賞与（注）			△7,000
当期純損失			△380,469
自己株式の取得			△330
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	7,812	7,812	7,812
連結会計年度中の変動額合計（千円）	7,812	7,812	△421,189
平成19年3月31日 残高（千円）	78,300	78,300	1,956,957

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		135,633	△326,687
減価償却費		31,281	29,891
営業権償却		40,294	—
のれん償却額		—	40,239
連結調整勘定償却額		855	—
貸倒引当金の増加額		4,847	67,323
賞与引当金の減少額		△40,000	△8,500
保証債務の増加額		747	—
返品調整引当金の増減額(減少:△)		4,352	△657
受取利息及び受取配当金		△1,883	△3,579
支払利息		10,333	9,188
事務所移転費用		3,947	9,282
減損損失		—	7,616
保証債務戻入益		△300	△346
出資金評価損		37,110	—
投資有価証券売却益		△50,792	—
投資有価証券売却損		352	—
固定資産除却損		157	—
売上債権の減少額		90,596	652,047
たな卸資産の増加額		△8,102	△55,591
仕入債務の増加額		68,740	188,355
長期未払金の減少額		△17,808	△33,294
長期預け金の増加額		△11,403	△11,403
役員賞与の支払額		—	△7,000
その他		△19,953	△77,351
小計		279,006	479,535
利息及び配当金の受取額		1,883	3,463
利息の支払額		△8,675	△9,425
法人税等の支払額		△57,811	△70,028
営業活動によるキャッシュ・フロー		214,403	403,545

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入		66,433	—
投資有価証券の取得による支出		△2,420	△1,734
営業譲受に伴う支出	※2	△7,500	—
有形固定資産売却による収入		165	—
有形固定資産の取得による支出		△47,573	—
無形固定資産の取得による支出		△676	△1,236
貸付金の回収による収入		4,629	356,004
貸付による支出		△9,574	△363,678
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,482	△10,645
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の借入による収入		—	300,000
長期借入金の返済による支出		—	△50,000
社債償還による支出		△150,000	△450,000
ファイナンスリース債務の返済による支出		△2,879	△2,999
株式発行による収入		7,374	28,730
自己株式の取得による支出		△184	△330
配当金の支払額		△46,253	△69,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		△191,943	△243,863
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		25,942	149,036
VI 現金及び現金同等物の期首残高		478,828	504,771
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	504,771	653,808

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 4 社 連結子会社の名称 株式会社HAMANO1880 株式会社天創 株式会社丸正ベストパートナーグループ 株式会社SAKAMURA 連結子会社である株式会社SAKAMURAは、平成17年6月7日付で設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 (ロ) たな卸資産 商品 和装・宝石 個別法に基づく原価法 その他 総平均法に基づく低価法 製品・原材料・仕掛品 総平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 4 社 連結子会社の名称 株式会社HAMANO1880 株式会社天創 株式会社丸正ベストパートナーグループ 株式会社SAKAMURA</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 商品 和装・宝石 同左 その他 同左 製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支出に備え、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ)返品調整引当金 和洋既製服売上等に係る返品に対処するため、当連結会計年度末以前2ヶ月間の売上高を基礎として返品見込額のうち売買利益相当額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリースの取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)返品調整引当金 同左</p> <p>(4)重要なリースの取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. _____</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,956,957千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(和装販売取引に係る売上計上基準の変更) 最終消費者からの入金によって仕入計上を行う当社得意先に対する和装販売取引の売上計上基準について、従来は当社得意先での加工(仕立)伝票起票時に売上計上を行う方法によっておりましたが、当連結会計年度より当社得意先での加工完了に伴う仕入認識時に売上計上を行う方法に変更しております。これは、従来の基準による当社の売上計上後、当社得意先での加工完了時までの期間において当社得意先と最終消費者との間で行われた値引に起因する売上値引未処理を防止し、より適切な売上及び売掛金管理を行うためのものであります。 この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較して、売上高は232,996千円増加し、売上総利益は147,774千円増加し、営業損失及び経常損失は同額減少しておりますが、特別損失に売上計上基準の変更に伴う修正額262,392千円を計上したことにより、税金等調整前当期純損失は114,617千円増加しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(のれん償却額の損益計算書計上区分の変更)</p> <p>「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)の適用に伴い、従来、営業外費用の区分に計上しておりました「営業権償却」については、当連結会計年度より「のれん償却額」として販売費及び一般管理費の区分に計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業損失は40,294千円増加しておりますが、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>また、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業権償却」及び「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(過年度の連結財務諸表の訂正)</p> <p>当社の和装販売取引において納品価格変更による売上値引処理が行なわれていなかったため、証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日)の連結財務諸表を訂正しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																
<p>※1. 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">71,864千円</td> <td style="width: 50%;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>287,505</td> <td>(〃)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">359,370</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>上記は、当社他19社が組員である協同組合東京ベ・マルシェの東京都からの高度化資金借入金7,793,583千円および商工組合中央金庫からの借入金2,388,384千円の共同担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">65,629千円</td> <td style="width: 50%;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>426,500</td> <td>(〃)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">492,129</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>上記物件について、社債350,000千円の担保に供しております。</p> <p>2. 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 13,839千円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式 23,319,000株であります。</p> <p>※5. 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式8,467株であります。</p>	建物	71,864千円	(帳簿価額)	土地	287,505	(〃)	計	359,370	(帳簿価額)	建物	65,629千円	(帳簿価額)	土地	426,500	(〃)	計	492,129	(帳簿価額)	<p>※1. 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">68,098千円</td> <td style="width: 50%;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>287,505</td> <td>(〃)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">355,603</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>上記は、当社他16社が組員である協同組合東京ベ・マルシェの東京都からの高度化資金借入金7,263,707千円および商工組合中央金庫からの借入金2,178,102千円の共同担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">58,816千円</td> <td style="width: 50%;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>426,500</td> <td>(〃)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">485,316</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>上記物件について、1年以内償還予定の社債90,000千円及び社債 260,000千円の担保に供しております。</p> <p>2. 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 18,099千円</p> <p>※3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">68,718千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td></td> <td style="text-align: right;">123,167千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">_____</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">_____</td> <td></td> </tr> </table>	建物	68,098千円	(帳簿価額)	土地	287,505	(〃)	計	355,603	(帳簿価額)	建物	58,816千円	(帳簿価額)	土地	426,500	(〃)	計	485,316	(帳簿価額)	受取手形		68,718千円	支払手形		123,167千円		_____			_____	
建物	71,864千円	(帳簿価額)																																															
土地	287,505	(〃)																																															
計	359,370	(帳簿価額)																																															
建物	65,629千円	(帳簿価額)																																															
土地	426,500	(〃)																																															
計	492,129	(帳簿価額)																																															
建物	68,098千円	(帳簿価額)																																															
土地	287,505	(〃)																																															
計	355,603	(帳簿価額)																																															
建物	58,816千円	(帳簿価額)																																															
土地	426,500	(〃)																																															
計	485,316	(帳簿価額)																																															
受取手形		68,718千円																																															
支払手形		123,167千円																																															

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																											
<p>※1. 事務所移転費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">敷金償却等</td> <td style="text-align: right;">3,930千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産(建物)除却損</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>その他費用</td> <td style="text-align: right;">1,353</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,300</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	敷金償却等	3,930千円	固定資産(建物)除却損	17	その他費用	1,353	合計	5,300	<p>※1. 事務所移転費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">敷金償却等</td> <td style="text-align: right;">4,250千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産(建物)除却損</td> <td style="text-align: right;">1,641</td> </tr> <tr> <td>固定資産(器具備品)</td> <td style="text-align: right;">3,390</td> </tr> <tr> <td>除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他費用</td> <td style="text-align: right;">3,802</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,085</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフラン本部 における厚木事務所 (神奈川県厚木市)</td> <td>営業事務所</td> <td>建物、車両運搬具、器具備品、ソフトウェア及びリース資産(車両運搬具)</td> </tr> <tr> <td>ソフラン本部 における大阪事務所 (大阪府東大阪市)</td> <td>営業事務所</td> <td>器具備品、長期前払費用及びリース資産(器具備品)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した営業事務所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,280千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,573</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">4,020</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,616</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>資産のグルーピングは、事業用資産については営業拠点単位で行なっております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>これらの資産に係る回収可能価額は事務所単位で使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローにもとづき回収可能価額を零としたため、割引率については記載しておりません。</p> <p>※3. _____</p>	敷金償却等	4,250千円	固定資産(建物)除却損	1,641	固定資産(器具備品)	3,390	除却損		その他費用	3,802	合計	13,085	場所	用途	種類	ソフラン本部 における厚木事務所 (神奈川県厚木市)	営業事務所	建物、車両運搬具、器具備品、ソフトウェア及びリース資産(車両運搬具)	ソフラン本部 における大阪事務所 (大阪府東大阪市)	営業事務所	器具備品、長期前払費用及びリース資産(器具備品)	建物	1,280千円	車両運搬具	20	器具備品	321	ソフトウェア	1,573	長期前払費用	400	リース資産	4,020	合計	7,616
敷金償却等	3,930千円																																											
固定資産(建物)除却損	17																																											
その他費用	1,353																																											
合計	5,300																																											
敷金償却等	4,250千円																																											
固定資産(建物)除却損	1,641																																											
固定資産(器具備品)	3,390																																											
除却損																																												
その他費用	3,802																																											
合計	13,085																																											
場所	用途	種類																																										
ソフラン本部 における厚木事務所 (神奈川県厚木市)	営業事務所	建物、車両運搬具、器具備品、ソフトウェア及びリース資産(車両運搬具)																																										
ソフラン本部 における大阪事務所 (大阪府東大阪市)	営業事務所	器具備品、長期前払費用及びリース資産(器具備品)																																										
建物	1,280千円																																											
車両運搬具	20																																											
器具備品	321																																											
ソフトウェア	1,573																																											
長期前払費用	400																																											
リース資産	4,020																																											
合計	7,616																																											
<p>※3. 過年度損益修正損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度売掛金違算処理額</td> <td style="text-align: right;">21,863千円</td> </tr> <tr> <td>過年度買掛金違算処理額</td> <td style="text-align: right;">8,997</td> </tr> </table>	過年度売掛金違算処理額	21,863千円	過年度買掛金違算処理額	8,997	<p>※3. _____</p>																																							
過年度売掛金違算処理額	21,863千円																																											
過年度買掛金違算処理額	8,997																																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	23,319,000	205,000	—	23,524,000
合計	23,319,000	205,000	—	23,524,000
自己株式				
普通株式(注2)	8,467	2,184	—	10,651
合計	8,467	2,184	—	10,651

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加額205,000株は、新株引受権(ストックオプション)の権利行使による新株発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,184株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	69,931	3.0	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 504,771千円 現金及び現金同等物 504,771	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 653,808千円 現金及び現金同等物 653,808
※2. ㈱SAKAMURAが営業譲受により増加した資産及び負債 の主な内訳 流動資産 7,500千円 合計: 営業譲受に伴う支出 △7,500	※2. _____

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
(単位：千円)					(単位：千円)				
	車両運搬 具	器具備品	無形固定 資産「そ の他」	合計		車両運搬 具	器具備品	無形固定 資産「そ の他」	合計
取得価額相 当額	15,679	35,432	35,434	86,546	取得価額相 当額	18,722	40,106	35,434	94,262
減価償却累 計額相当額	7,348	18,120	21,935	47,404	減価償却累 計額相当額	10,991	25,790	28,684	65,466
期末残高相 当額	8,330	17,311	13,498	39,141	減損損失累 計額相当額	2,511	1,509	—	4,020
	<u>8,330</u>	<u>17,311</u>	<u>13,498</u>	<u>39,141</u>	期末残高相 当額	<u>5,219</u>	<u>12,807</u>	<u>6,749</u>	<u>24,775</u>
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
(単位：千円)					(単位：千円)				
	1年内	1年超	合計			1年内	1年超	合計	
	17,007	24,485	41,492			19,212	11,994	31,206	
					リース資産減損勘定の残高 4,020				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及 び減損損失				
支払リース料			18,888千円		支払リース料			19,568千円	
減価償却費相当額			17,082千円		減価償却費相当額			18,061千円	
支払利息相当額			1,934千円		支払利息相当額			1,371千円	
					減損損失 4,020千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法により算定しております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については利 息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日現在）			当連結会計年度（平成19年3月31日現在）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えるも の	(1)株式	40,175	159,075	118,899	41,079	135,542	94,462
	(2)債券	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	40,175	159,075	118,899	41,079	135,542	94,462
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えない もの	(1)株式	1,253	1,221	△31	2,083	2,009	△74
	(2)債券	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,253	1,221	△31	2,083	2,009	△74
合計		41,429	160,296	118,867	43,163	137,552	94,388

(注) なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
66,433	50,792	352	—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 （平成18年3月31日）	当連結会計年度 （平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	2,119	2,119
合計	2,119	2,119

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないので該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループの一部は、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 厚生年金基金の年金資産残高のうち、給与総額割合に基づく当社グループの平成18年3月31日現在における年金資産残高は304,288千円であります。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>21,446千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>21,446</td></tr></table>	勤務費用	21,446千円	退職給付費用	21,446	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 厚生年金基金の年金資産残高のうち、掛金拠出割合に基づく当社グループの平成19年3月31日現在における年金資産残高は509,216千円であります。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>17,319千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>17,319</td></tr></table>	勤務費用	17,319千円	退職給付費用	17,319
勤務費用	21,446千円								
退職給付費用	21,446								
勤務費用	17,319千円								
退職給付費用	17,319								

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役9名 当社従業員91名	当社取締役2名 当社執行役員10名 当社従業員86名	当社監査役3名 子会社取締役1名 子会社監査役1名 子会社執行役員7名 子会社従業員61名	当社取締役1名 当社執行役員1名 当社従業員18名 子会社執行役員3名 子会社監査役1名 子会社従業員62名
ストック・オプション数	普通株式 487,000株	普通株式 341,000株	普通株式 181,000株	普通株式 180,000株
付与日	平成12年7月3日	平成13年8月10日	平成14年8月5日	平成16年7月23日
権利確定条件	付与日(平成12年7月3日)から権利確定日(平成14年6月30日)まで当社の取締役または従業員として在職していること。	付与日(平成13年8月10日)から権利確定日(平成15年6月30日)まで当社の取締役、執行役員または従業員として在職していること。	付与日(平成14年8月5日)から権利確定日(平成16年6月30日)まで当社または当社と人的資本関係にある会社の取締役、執行役員、監査役または従業員として在職していること。	付与日(平成16年7月23日)から権利確定日(平成18年6月30日)まで当社または当社と人的資本関係にある会社の取締役、執行役員、監査役または従業員として在職していること。
対象勤務期間	平成12年7月3日～平成14年6月30日	平成13年8月10日～平成15年6月30日	平成14年8月5日～平成16年6月30日	平成16年7月23日～平成18年6月30日
権利行使期間	平成14年7月1日～平成20年6月30日	平成15年7月1日～平成18年6月30日	平成16年7月1日～平成19年6月30日	平成18年7月1日～平成21年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	180,000
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	15,000
権利確定	—	—	—	165,000
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	484,000	321,000	145,000	—
権利確定	—	—	—	165,000
権利行使	22,000	183,000	—	—
失効	173,000	138,000	60,000	—
未行使残	289,000	—	85,000	165,000

② 単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	158	138	115	178
行使時平均株価 (円)	187	162	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表への影響額

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>商品評価損否認 33,950千円</p> <p>貸倒引当金限度超過額 55,488</p> <p>出資金評価損 15,103</p> <p>繰越欠損金 484,757</p> <p>その他 101,397</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 690,698</p> <p>評価性引当額 Δ676,064</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 14,634</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ48,379</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 Δ48,379</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 Δ33,744</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産評価損否認 61,603千円</p> <p>貸倒引当金限度超過額 80,513</p> <p>出資金評価損 15,103</p> <p>繰越欠損金 604,546</p> <p>その他 92,968</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 854,735</p> <p>評価性引当額 Δ830,157</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 24,577</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ16,087</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 Δ16,087</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 8,489</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 2.1</p> <p>住民税均等割等 8.4</p> <p>評価性引当額 Δ9.3</p> <p>未実現利益の消去 1.5</p> <p>その他 1.8</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.2</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループにおいて、商社事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な存外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所 有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	㈱ヤマノ ホールデ ィングコ ーポレ ーション	東京都 渋谷区	1,198,219	持株会社	(被所有) 直接 50.84%	兼務 4人	経営指導	受取利息	517	預け金	48,614
								経営指導料の支 払い	21,670	未払金	252
								業務委託費の支 払い	950		
								ブランド使用料	3,500	前払費用	5,872

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1. 商品販売及び仕入について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
2. 取引金額に消費税等は含んでおりません。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	㈱ヤマノリテーパーリングス	東京都渋谷区	100,000	和裁品、宝飾品、洋裁品等の小売販売	なし	兼務 2人	商品の販売	商品の販売 (注) 1	252,746	売掛金及び受取手形	152,080
	㈱錦	名古屋市中村区	350,000	和裁品、宝飾品、洋裁品等の小売販売	なし	兼務 2人	商品の販売	商品の販売 (注) 1	41,647	売掛金及び受取手形	22,904
	三菱㈱	大阪府中央区	300,000	和裁品、宝飾品、洋裁品等の卸売販売	なし	兼務 3人	商品の仕入	商品の販売 (注) 1	1,258	売掛金及び受取手形	861
								商品の仕入 (注) 1	52,561	買掛金及び支払手形	19,529
	㈱寛齋スーパースタジオ	東京都渋谷区	20,000	ブランドライセンス管理	なし	兼務 2人	ブランド商標使用料の支払	ブランド使用料	27,695	前払費用	20,475
	㈱全国教育産業協会	東京都豊島区	332,769	着物着付指導業務等	(所有) 0.05%	兼務 2人	商品の販売	商品の販売 (注) 1	33,441	売掛金	5,672
	㈱ヤマノジュエリーシステムズ	東京都中央区	248,000	宝飾品の卸売販売	なし	兼務 2人	商品の販売	商品の販売 (注) 1	28,661	売掛金	10,271
	㈱さのはな	東京都江東区	30,000	和装品等の訪問販売	なし	—	商品の販売	商品の販売 (注) 1	5,459	売掛金	1,269
	ロイヤルコスモ㈱	福岡県福岡市	250,000	健康関連商品の訪問販売	なし	兼務 1人	商品の販売	商品の販売 (注) 1	7,971	売掛金	3,245
	㈱エックスワン	東京都品川区	25,000	化粧品、健康商材の訪問販売	なし	兼務 4人	商品の販売	商品の販売 (注) 1	4,423	—	—
㈱トリニティ	福岡県福岡市	10,000	宝飾品、バック等の卸売販売	なし	兼務 2人	商品の仕入	商品の仕入 (注) 1	3,087	—	—	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1. 商品販売及び仕入について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
2. 取引金額に消費税等は含んでおりません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)ヤマノホールディングス	東京都渋谷区	1,222,399	持株会社	(被所有) 直接 50.1%	兼務 4人	経営指導	受取利息	547	預け金	93,162
								経営指導料の支払い(注) 1	19,721	未払金	1,987
								ブランド使用料	12,906	前払費用	14,525

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1. 経営指導料は、売上高に基づいて合理的に算出しております。
2. 取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	井澤一守	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 0.2	—	—	貸付 貸付利息	5,500 102	貸付金	5,602
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	(株)ヤマノビューティメイト (注) 3	東京都渋谷区	348,000	化粧品の製造販売	なし	兼務 2人	商品の販売	商品の販売 (注) 1	19,346	売掛金及び受取手形	13,421

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1. 商品販売及び仕入について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
2. 取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 当社取締役とその2親等以内の親族が議決権の過半数を所有する会社の子会社であります。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	㈱ヤマノリテーリングス	東京都渋谷区	100,000	和裁品、宝飾品、洋裁品等の小売販売	なし	兼務 2人	商品の販売	商品の販売 (注) 1	181,248	売掛金	100,711
	㈱錦	名古屋市中村区	350,000	和裁品、宝飾品、洋裁品等の小売販売	なし	兼務 2人	商品の販売	商品の販売 (注) 1	20,431	売掛金及び受取手形	10,108
	四菱㈱	大阪府中央区	10,000	和裁品、宝飾品、洋裁品等の卸売販売	なし	兼務 2人	商品の仕入	商品の販売 (注) 1	1,609	受取手形	1,796
								商品の仕入 (注) 1	30,183	買掛金及び支払手形	10,871
	㈱寛齋スーパースタジオ	東京都渋谷区	20,000	ブランドライセンス管理	なし	兼務 2人	ブランド商標使用料の支払	ブランド使用料	28,350	前払費用	20,475
	㈱全国教育産業協会	東京都豊島区	332,769	着物着付指導業務等	(所有) 0.05%	兼務 2人	商品の販売	商品の販売 (注) 1	26,381	売掛金	2,678
㈱ヤマノジュエリーシステムズ	東京都中央区	248,000	宝飾品の卸売販売	なし	兼務 2人	商品の販売	商品の販売 (注) 1	19,683	売掛金及び受取手形	15,588	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1. 商品販売及び仕入について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
2. 取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	101円72銭	1株当たり純資産額	83円23銭
1株当たり当期純利益	2円89銭	1株当たり当期純損失	16円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2円86銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるためを計上しているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益(損失)金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	74,356	△380,469
普通株主に帰属しない金額(千円)	7,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(7,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	67,356	△380,469
期中平均株式数(株)	23,273,893	23,469,767
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	263,482	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	<p>新株予約権の3種類(新株予約権の目的となる株式の数 539,000株)。</p> <p>旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権 平成12年6月27日の定時株主総会決議、平成15年6月24日の定時株主総会及び平成17年6月22日の定時株主総会決議 289,000株</p> <p>旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 平成14年6月24日の定時株主総会決議 85,000株</p> <p>旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 平成16年6月23日の定時株主総会決議 165,000株</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(重要な合併)</p> <p>平成19年2月14日開催の臨時株主総会の決議を経て、平成19年4月1日を合併期日として堀田産業株式会社と合併いたしております。</p> <p>1. 合併の目的 ヤマノグループにおける洋装事業の統合を図り、経営資源を集中し各事業の効率化と一体化の推進を目的としております。</p> <p>2. 合併の時期 合併期日 (効力発生日) 平成19年4月1日 株式交付日 平成19年5月18日</p> <p>3. 合併の方法、合併後の会社の名称 (1) 合併方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、堀田産業は解散いたします。 (2) 合併後の会社の名称 堀田丸正株式会社に変更いたします。</p> <p>4. 合併比率、合併交付金の額、合併により発行する株式の種類及び数、増加すべき資本等の額、引き継ぐ資産・負債の額 (1) 合併比率 堀田産業株式会社の株式1株に対し、当社の株式0.7株を割当交付しております。 (2) 合併交付金 合併交付金の支払は行っておりません。 (3) 合併により発行する株式の種類及び数 普通株式 25,756,697株を発行しております。 (4) 増加すべき資本金等の額 ①資本金及び資本準備金の増加はありません。 ②資本剰余金は会社計算規則第59条1項第3号ロに掲げる額から同号ハ及びニに掲げる額の合計額を減じて得た額 ③利益剰余金は会社計算規則第59条第1項第5号ロに掲げる額 (5) 引き継ぐ資産・負債・純資産の額 合併効力発生日前日における資産、負債・純資産の額 総資産額 1,414百万円 負債の額 1,211百万円 純資産額 202百万円</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
	<p>5. 相手会社の主な事業内容、規模 (平成19年3月期)</p> <p>主な事業内容 意匠撚糸製造販売 規模</p> <p>(連結)</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>6,601百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産額</td> <td>3,033百万円</td> </tr> <tr> <td>負債の額</td> <td>2,456百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産額</td> <td>577百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>140名</td> </tr> </table> <p>なお、平成19年3月期の堀田産業株式会社の有価証券報告書には、連結財務諸表は継続企業の前提に疑義があるものの、継続企業を前提として作成されている旨が記載されております。</p> <p>(重要な資産の譲渡)</p> <p>当社は、財務体質及び資本効率の改善を図るため、平成19年6月21日開催の取締役会において、本社建物及び土地の売却について決議し、平成19年6月21日に売買契約書を締結し、売却いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 譲渡する相手会社の名称 株式会社大京 2. 譲渡契約日 平成19年6月21日 3. 譲渡資産 建物 2257.95㎡ 土地 508.39㎡ 4. 譲渡価額 16億5百万円 5. 譲渡時期 平成19年6月21日 <p>なお、本譲渡に伴う売却益1,119百万円を特別利益として平成20年3月期に計上する予定であります。</p>	売上高	6,601百万円	当期純損失	65百万円	総資産額	3,033百万円	負債の額	2,456百万円	純資産額	577百万円	従業員数	140名
売上高	6,601百万円												
当期純損失	65百万円												
総資産額	3,033百万円												
負債の額	2,456百万円												
純資産額	577百万円												
従業員数	140名												

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社丸正	第1回無担保社債	平成年月日 15. 9. 26	300,000 (300,000)	—	0.7	なし	平成年月日 18. 9. 26
株式会社丸正	第2回無担保社債	平成年月日 16. 7. 26	210,000 (60,000)	150,000 (60,000)	1.0	なし	平成年月日 21. 7. 24
株式会社丸正	第3回無担保社債	平成年月日 16. 9. 30	140,000 (40,000)	100,000 (40,000)	0.8	なし	平成年月日 21. 9. 30
株式会社丸正	第4回無担保社債	平成年月日 16. 11. 29	300,000 (50,000)	250,000 (50,000)	1.0	あり	平成年月日 23. 11. 29
合計	—	—	950,000 (450,000)	500,000 (150,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内の償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
150,000	150,000	100,000	50,000	50,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	—	100,000	2.395	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	150,000	2.395	平成21年
合計	—	250,000	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	100,000	50,000	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		489,519		629,552		
2. 受取手形	※5	630,024		496,578		
3. 売掛金	※4	1,718,208		1,137,110		
4. 商品		1,076,564		1,091,558		
5. 貯蔵品		19,052		25,389		
6. 前渡金		—		6,542		
7. 前払費用	※4	52,899		66,220		
8. 短期貸付金	※4	194,862		135,139		
9. 未収入金	※4	116,844		104,901		
10. 預け金	※4	49,614		93,162		
11. その他		4,300		22,438		
貸倒引当金		△65,041		△120,860		
流動資産合計		4,286,850	73.6	3,687,733	71.5	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1	400,890		399,816		
減価償却累計額		217,887	183,003	236,196	163,619	
2. 車両運搬具		1,161		1,141		
減価償却累計額		1,018	142	1,067	73	
3. 器具備品		73,613		41,124		
減価償却累計額		65,286	8,326	37,696	3,428	
4. 土地	※1		864,046		864,046	
有形固定資産合計			1,055,519		1,031,168	20.0
(2) 無形固定資産						
1. 商標権			229		179	
2. ソフトウェア			9,264		4,788	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
3. 電話加入権			4,694		4,694	
4. その他			175		175	
無形固定資産合計			14,363	0.2	9,837	0.2
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			162,415		139,671	
2. 関係会社株式			55,000		55,000	
3. 出資金			10,066		10,066	
4. 長期貸付金			22,694		19,582	
5. 従業員長期貸付金			8,426		16,017	
6. 関係会社長期貸付金			65,500		43,200	
7. 破産債権、再生債 権、更生債権その他 これらに準ずる債権			111,806		122,689	
8. 長期前払費用			23,127		16,301	
9. 長期預け金			100,103		111,506	
10. その他			44,141		44,104	
貸倒引当金			△133,788		△146,830	
投資その他の資産合計			469,493	8.1	431,309	8.3
固定資産合計			1,539,376	26.4	1,472,316	28.5
資産合計			5,826,227	100.0	5,160,050	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※5	1,669,034		1,732,033	
2. 買掛金	※4	422,932		438,591	
3. 1年以内償還予定の社債	※1	450,000		150,000	
4. 1年以内返済予定の長期借入金		—		100,000	
5. 未払金	※4	56,396		82,436	
6. 未払費用	※4	44,094		45,312	
7. 未払法人税等		15,011		12,576	
8. 未払事業所税		2,720		2,792	
9. 未払消費税等		7,482		—	
10. 前受金		—		840	
11. 預り金	※4	21,307		19,677	
12. 賞与引当金		22,500		13,000	
13. 返品調整引当金		9,515		10,434	
14. その他		2,999		5,328	
流動負債合計		2,723,994	46.8	2,613,022	50.7
II 固定負債					
1. 社債	※1	500,000		350,000	
2. 長期借入金		—		150,000	
3. 長期未払金		270,121		236,826	
4. 長期リース債務		3,652		—	
5. 繰延税金負債		48,379		16,087	
6. その他		—		2,344	
固定負債合計		822,152	14.1	755,258	14.6
負債合計		3,546,147	60.9	3,368,281	65.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※2		1,960,705	33.6		—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		108,824			—		
2. その他資本剰余金							
(1) 合併に伴うその他資本 剰余金		18,000			—		
資本剰余金合計			126,824	2.2		—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		7,150			—		
2. 当期末処分利益		115,919			—		
利益剰余金合計			123,070	2.1		—	—
IV その他有価証券評価差額 金	※6		70,488	1.2		—	—
V 自己株式	※3		△1,008	△0.0		—	—
資本合計			2,280,080	39.1		—	—
負債・資本合計			5,826,227	100.0		—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	1,975,070	38.3
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		123,189	
(2) その他資本剰余金		—		18,000	
資本剰余金合計		—	—	141,189	2.7
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		14,843	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		△416,297	
利益剰余金合計		—	—	△401,453	△7.8
4. 自己株式		—	—	△1,338	△0.0
株主資本合計		—	—	1,713,468	33.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	78,300	1.5
評価・換算差額等合計		—	—	78,300	1.5
純資産合計		—	—	1,791,768	34.7
負債純資産合計		—	—	5,160,050	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			7,110,695	100.0		6,502,536	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		1,044,390			1,076,564		
2. 当期商品仕入高		4,777,956			4,330,678		
合計		5,822,347			5,407,243		
3. 他勘定受入高	※2	—			160,271		
4. 商品期末たな卸高		1,076,564	4,745,782	66.7	1,091,558	4,475,956	68.8
売上総利益			2,364,913	33.3		2,026,579	31.2
返品調整引当金繰入額		9,515			10,434		
返品調整引当金戻入額		7,000	2,515	0.1	9,515	918	0.0
差引売上総利益			2,362,397	33.2		2,025,661	31.2
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		36,643			37,879		
2. 賃借料		155,063			126,036		
3. 運賃荷造費		238,749			236,894		
4. 広告宣伝費		229,729			197,137		
5. 展示費		48,997			75,207		
6. 役員報酬		18,900			28,920		
7. 給料・賞与及び手当		368,599			343,072		
8. 賞与引当金繰入額		22,500			13,000		
9. 貸倒引当金繰入額		613			75,196		
10. 福利厚生費		62,559			56,551		
11. 旅費交通費		177,886			135,313		
12. 諸手数料		26,126			26,128		
13. 事業所税		2,720			2,792		
14. 減価償却費		28,602			27,624		
15. 退職給付費用		21,446			17,319		
16. 業務委託費		615,727			613,489		
17. その他		163,763	2,218,631	31.2	182,068	2,194,643	33.8
営業利益又は営業損失 (△)			143,766	2.0		△168,982	△2.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	10,693			9,808		
2. 受取配当金		1,337			1,608		
3. 仕入割引		2,008			1,939		
4. 家賃収入	※1	38,855			42,564		
5. その他		3,956	56,853	0.8	538	56,459	0.9
V 営業外費用							
1. 支払利息		1,031			2,515		
2. 社債利息		9,301			6,672		
3. 貸倒引当金繰入額		20,082			1,200		
4. 共同施設負担金		1,747			1,459		
5. 長期前払費用償却		8,446			6,529		
6. 社債保証料		6,126			4,973		
7. その他		4,142	50,879	0.7	1,503	24,854	0.4
経常利益又は経常損失 (△)			149,740	2.1		△137,377	△2.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		1,591		7,189	
2. 投資有価証券売却益		50,792		—	
3. 保証債務戻入益		300	52,683	—	7,189
			0.7		0.1
VII 特別損失					
1. 売上計上基準の変更に 伴う修正額		—		262,392	
2. 合併関連費用		—		23,874	
3. 事務所移転費用	※4	5,300		13,085	
4. 減損損失	※5	—		7,616	
5. 出資金評価損		37,110		—	
6. 過年度損益修正損	※3	30,861		—	
7. 投資有価証券売却損		352		—	
8. 累積売上値引未処理一 括処理額		94,284	167,909	—	306,967
			2.3		4.7
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			34,514		△437,156
			0.5		△6.7
法人税、住民税及び事 業税			10,382		10,436
			0.2		0.2
当期純利益又は当期純 損失 (△)			24,132		△447,592
			0.3		△6.9
前期繰越利益			91,787		—
当期未処分利益			115,919		—

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認年月日) (平成18年6月22日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			115,919
II 利益処分額			
1. 利益準備金積立額		7,693	
2. 配当金		69,931	
3. 役員賞与金		7,000	84,624
III 次期繰越利益			31,295

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,960,705	108,824	18,000	126,824	7,150	115,919	123,070	△1,008	2,209,592
事業年度中の変動額									
新株の発行	14,365	14,365		14,365					28,730
剰余金の配当（注）						△69,931	△69,931		△69,931
役員賞与（注）						△7,000	△7,000		△7,000
利益準備金の積立（注）					7,693	△7,693	—		—
当期純損失						△447,592	△447,592		△447,592
自己株式の取得								△330	△330
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	14,365	14,365	—	14,365	7,693	△532,217	△524,523	△330	△496,124
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,975,070	123,189	18,000	141,189	14,843	△416,297	△401,453	△1,338	1,713,468

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	70,488	70,488	2,280,080
事業年度中の変動額			
新株の発行			28,730
剰余金の配当（注）			△69,931
役員賞与（注）			△7,000
利益準備金の積立（注）			—
当期純損失			△447,592
自己株式の取得			△330
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	7,812	7,812	7,812
事業年度中の変動額合計 (千円)	7,812	7,812	△488,312
平成19年3月31日 残高 (千円)	78,300	78,300	1,791,768

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 和装・宝石 個別法に基づく原価法 その他 総平均法に基づく低価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3)長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 (1)新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 和装・宝石 同左 その他 同左 貯蔵品 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左</p> <p>4. _____</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に備え、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 和洋既製服売上に係る返品に対処するため、当期末以前2ヶ月間の売上高を基礎として返品見込額のうち売買利益相当額を計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,791,768千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(和装販売取引に係る売上計上基準の変更) 最終消費者からの入金によって仕入計上を行う当社得意先に対する和装販売取引の売上計上基準について、従来は当社得意先での加工(仕立)伝票起票時に売上計上を行う方法によっておりましたが、当事業年度より当社得意先での加工完了に伴う仕入認識時に売上計上を行う方法に変更しております。これは、従来の基準による当社の売上計上後、当社得意先での加工完了時までの期間において当社得意先と最終消費者との間で行われた値引に起因する売上値引未処理を防止し、より適切な売上及び売掛金管理を行うためのものです。 この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較して、売上高は232,996千円増加し、売上総利益は147,774千円増加し、営業損失及び経常損失は同額減少しておりますが、特別損失に売上計上基準の変更に伴う修正額262,392千円を計上したことにより、税引前当期純損失は114,617千円増加しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(過年度の財務諸表の訂正) 当社の和装販売取引において納品価格変更による売上 値引処理が行なわれていなかったため、証券取引法第24 条の2第1項の規定に基づき前事業年度(平成17年4月 1日から平成18年3月31日)の財務諸表を訂正しており ます。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																
<p>※1. 担保提供資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">71,864千円</td> <td style="width: 50%;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>287,505</td> <td>(〃)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">359,370</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>上記は、当社他19社が組合員である協同組合東京ベ・マルシェの東京都からの高度化資金借入金7,793,583千円および商工組合中央金庫からの借入金2,388,384千円の共同担保に供しているものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">65,629千円</td> <td style="width: 50%;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>426,500</td> <td>(〃)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">492,129</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>上記物件について、社債350,000千円の担保に供しております。</p>	建物	71,864千円	(帳簿価額)	土地	287,505	(〃)	計	359,370	(帳簿価額)	建物	65,629千円	(帳簿価額)	土地	426,500	(〃)	計	492,129	(帳簿価額)	<p>※1. 担保提供資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">68,098千円</td> <td style="width: 50%;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>287,505</td> <td>(〃)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">355,603</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>上記は、当社他16社が組合員である協同組合東京ベ・マルシェの東京都からの高度化資金借入金7,263,707千円および商工組合中央金庫からの借入金2,178,102千円の共同担保に供しているものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">58,816千円</td> <td style="width: 50%;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>426,500</td> <td>(〃)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">485,316</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>上記物件について、1年以内償還予定の社債90,000千円及び社債260,000千円の担保に供しております。</p>	建物	68,098千円	(帳簿価額)	土地	287,505	(〃)	計	355,603	(帳簿価額)	建物	58,816千円	(帳簿価額)	土地	426,500	(〃)	計	485,316	(帳簿価額)												
建物	71,864千円	(帳簿価額)																																															
土地	287,505	(〃)																																															
計	359,370	(帳簿価額)																																															
建物	65,629千円	(帳簿価額)																																															
土地	426,500	(〃)																																															
計	492,129	(帳簿価額)																																															
建物	68,098千円	(帳簿価額)																																															
土地	287,505	(〃)																																															
計	355,603	(帳簿価額)																																															
建物	58,816千円	(帳簿価額)																																															
土地	426,500	(〃)																																															
計	485,316	(帳簿価額)																																															
<p>※2. 会社が発行する株式総数 普通株式 60,000,000株 発行済株式総数 普通株式 23,319,000株</p>	<p>※2. _____</p>																																																
<p>※3. 自己株式の保有数 普通株式 8,467株</p>	<p>※3. _____</p>																																																
<p>※4. 関係会社に対する資産・負債のうち、区分掲記したものの以外の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">売掛金</td> <td style="width: 40%;">6,582千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>191,901</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>40,602</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>48,614</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>6,065</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>31,402</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>14,000</td> <td></td> </tr> </table>	売掛金	6,582千円		短期貸付金	191,901		未収入金	40,602		預け金	48,614		買掛金	6,065		未払金	31,402		預り金	14,000		<p>※4. 関係会社に対する資産・負債のうち、区分掲記したものの以外の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">売掛金</td> <td style="width: 40%;">8,731千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td>14,525</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>131,595</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>51,609</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>93,162</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>5,898</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>11,852</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>15,278</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>14,000</td> <td></td> </tr> </table>	売掛金	8,731千円		前払費用	14,525		短期貸付金	131,595		未収入金	51,609		預け金	93,162		買掛金	5,898		未払金	11,852		未払費用	15,278		預り金	14,000	
売掛金	6,582千円																																																
短期貸付金	191,901																																																
未収入金	40,602																																																
預け金	48,614																																																
買掛金	6,065																																																
未払金	31,402																																																
預り金	14,000																																																
売掛金	8,731千円																																																
前払費用	14,525																																																
短期貸付金	131,595																																																
未収入金	51,609																																																
預け金	93,162																																																
買掛金	5,898																																																
未払金	11,852																																																
未払費用	15,278																																																
預り金	14,000																																																
<p>※5. _____</p>	<p>※5. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">67,507千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td></td> <td style="text-align: right;">123,167千円</td> </tr> </table>	受取手形		67,507千円	支払手形		123,167千円																																										
受取手形		67,507千円																																															
支払手形		123,167千円																																															
<p>※6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は70,488千円であります。</p>	<p>※6. _____</p>																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>※1. 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">10,289千円</td> </tr> <tr> <td>家賃収入</td> <td style="text-align: right;">25,720</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 過年度損益修正損の内容</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度売掛金違算処理額</td> <td style="text-align: right;">21,863千円</td> </tr> <tr> <td>過年度買掛金違算処理額</td> <td style="text-align: right;">8,997</td> </tr> </table> <p>※4. 事務所移転費用の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">敷金償却等</td> <td style="text-align: right;">3,930千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産(建物)除却損</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>その他費用</td> <td style="text-align: right;">1,353</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,300</td> </tr> </table>	受取利息	10,289千円	家賃収入	25,720	過年度売掛金違算処理額	21,863千円	過年度買掛金違算処理額	8,997	敷金償却等	3,930千円	固定資産(建物)除却損	17	その他費用	1,353	合計	5,300	<p>※1. 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">8,599千円</td> </tr> <tr> <td>家賃収入</td> <td style="text-align: right;">30,340</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定受入高は、和装販売取引に係る売上計上基準の変更により、当社得意先での加工完了前商品を会計上戻し入れたものであります。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 事務所移転費用の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">敷金償却等</td> <td style="text-align: right;">4,250千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産(建物)除却損</td> <td style="text-align: right;">1,641</td> </tr> <tr> <td>固定資産(器具備品)除却損</td> <td style="text-align: right;">3,390</td> </tr> <tr> <td>その他費用</td> <td style="text-align: right;">3,802</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,085</td> </tr> </table>	受取利息	8,599千円	家賃収入	30,340	敷金償却等	4,250千円	固定資産(建物)除却損	1,641	固定資産(器具備品)除却損	3,390	その他費用	3,802	合計	13,085
受取利息	10,289千円																														
家賃収入	25,720																														
過年度売掛金違算処理額	21,863千円																														
過年度買掛金違算処理額	8,997																														
敷金償却等	3,930千円																														
固定資産(建物)除却損	17																														
その他費用	1,353																														
合計	5,300																														
受取利息	8,599千円																														
家賃収入	30,340																														
敷金償却等	4,250千円																														
固定資産(建物)除却損	1,641																														
固定資産(器具備品)除却損	3,390																														
その他費用	3,802																														
合計	13,085																														

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																							
※5. _____	<p>※5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ソフラン本部 における厚木事 務所（神奈川県 厚木市）</td> <td style="text-align: center;">営業事務所</td> <td style="text-align: center;">建物、車両運搬 具、器具備品、ソ フトウェア及びリ ース資産（車両運 搬具）</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ソフラン本部 における大阪事 務所（大阪府東 大阪市）</td> <td style="text-align: center;">営業事務所</td> <td style="text-align: center;">器具備品、長期前 払費用及びリース 資産（器具備品）</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した営業事務所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,280千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,573</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">4,020</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,616</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>資産のグルーピングは、事業用資産については営業拠点単位で行なっております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>これらの資産に係る回収可能価額は事務所単位で使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローにもとづき回収可能価額を零としたため、割引率については記載しておりません。</p>	場所	用途	種類	ソフラン本部 における厚木事 務所（神奈川県 厚木市）	営業事務所	建物、車両運搬 具、器具備品、ソ フトウェア及びリ ース資産（車両運 搬具）	ソフラン本部 における大阪事 務所（大阪府東 大阪市）	営業事務所	器具備品、長期前 払費用及びリース 資産（器具備品）	建物	1,280千円	車両運搬具	20	器具備品	321	ソフトウェア	1,573	長期前払費用	400	リース資産	4,020	合計	7,616
場所	用途	種類																						
ソフラン本部 における厚木事 務所（神奈川県 厚木市）	営業事務所	建物、車両運搬 具、器具備品、ソ フトウェア及びリ ース資産（車両運 搬具）																						
ソフラン本部 における大阪事 務所（大阪府東 大阪市）	営業事務所	器具備品、長期前 払費用及びリース 資産（器具備品）																						
建物	1,280千円																							
車両運搬具	20																							
器具備品	321																							
ソフトウェア	1,573																							
長期前払費用	400																							
リース資産	4,020																							
合計	7,616																							

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式	8,467	2,184	—	10,651
合計	8,467	2,184	—	10,651

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,184株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
(単位：千円)					(単位：千円)				
	車両 運搬具	器具備品	ソフトウェ ア	合計		車両 運搬具	器具備品	ソフトウェ ア	合計
取得価額相 当額	15,679	35,432	35,434	86,546	取得価額相 当額	18,722	40,106	35,434	94,262
減価償却累 計額相当額	7,348	18,120	21,935	47,404	減価償却累 計額相当額	10,991	25,790	28,684	65,466
期末残高相 当額	8,330	17,311	13,498	39,141	減損損失累 計額相当額	2,511	1,509	—	4,020
					期末残高相 当額	5,219	12,807	6,749	24,775
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
(単位：千円)					(単位：千円)				
	1年内	1年超	合計			1年内	1年超	合計	
	17,007	24,485	41,492			19,212	11,994	31,206	
					リース資産減損勘定の残高			4,020	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及 び減損損失				
支払リース料			18,888千円		支払リース料			19,568千円	
減価償却費相当額			17,082千円		減価償却費相当額			18,061千円	
支払利息相当額			1,934千円		支払利息相当額			1,371千円	
					減損損失			4,020千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法により算定しております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については 利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
商品評価損否認	26,168千円	商品評価損否認	46,585千円
貸倒引当金限度超過額	52,546	貸倒引当金限度超過額	77,917
出資金評価損	15,103	出資金評価損	15,103
繰越欠損金	476,877	繰越欠損金	594,312
その他	91,200	その他	82,900
繰延税金資産小計	661,895	繰延税金資産小計	816,819
評価性引当額	△661,895	評価性引当額	△816,819
繰延税金資産合計	—	繰延税金資産合計	—
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△48,379	その他有価証券評価差額金	△16,087
繰延税金負債合計	△48,379	繰延税金負債合計	△16,087
繰延税金負債の純額	△48,379	繰延税金負債の純額	△16,087
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	税引前当期純損失を計上したため、当該事項の記 載を省略しております。	
(調整)			
交際費等永久に損金算入されない項目	7.8		
住民税等均等割等	30.1		
評価性引当額	△48.5		
その他	△0.0		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	97円51銭	1株当たり純資産額	76円20銭
1株当たり当期純利益	0円74銭	1株当たり当期純損失	19円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	0円73銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益(損失)金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	24,132	△447,592
普通株主に帰属しない金額(千円)	7,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(7,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	17,132	△447,592
期中平均株式数(株)	23,273,893	23,469,767
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	263,482	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	<p>新株予約権の3種類(新株予約権の目的となる株式の数 539,000株)。</p> <p>旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権 平成12年6月27日の定時株主総会決議、平成15年6月24日の定時株主総会及び平成17年6月22日の定時株主総会決議 289,000株</p> <p>旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 平成14年6月24日の定時株主総会決議 85,000株</p> <p>旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 平成16年6月23日の定時株主総会決議 165,000株</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	<p>(重要な合併)</p> <p>平成19年2月14日開催の臨時株主総会の決議を経て、平成19年4月1日を合併期日として堀田産業株式会社と合併いたしております。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>ヤマノグループにおける洋装事業の統合を図り、経営資源を集中し各事業の効率化と一体化の推進を目的としております。</p> <p>2. 合併の時期</p> <p>合併期日 (効力発生日) 平成19年4月1日</p> <p>株式交付日 平成19年5月18日</p> <p>3. 合併の方法、合併後の会社の名称</p> <p>(1) 合併方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、堀田産業は解散いたします。</p> <p>(2) 合併後の会社の名称</p> <p>堀田丸正株式会社に変更いたします。</p> <p>4. 合併比率、合併交付金の額、合併により発行する株式の種類及び数、増加すべき資本等の額、引き継ぐ資産・負債の額</p> <p>(1) 合併比率</p> <p>堀田産業株式会社の株式1株に対し、当社の株式0.7株を割当交付しております。</p> <p>(2) 合併交付金</p> <p>合併交付金の支払は行っておりません。</p> <p>(3) 合併により発行する株式の種類及び数</p> <p>普通株式 25,756,697株を発行しております。</p> <p>(4) 増加すべき資本金等の額</p> <p>①資本金及び資本準備金の増加はありません。 ②資本剰余金は会社計算規則第59条1項第3号ロに掲げる額から同号ハ及びニに掲げる額の合計額を減じて得た額 ③利益剰余金は会社計算規則第59条第1項第5号ロに掲げる額</p> <p>(5) 引き継ぐ資産・負債・純資産の額</p> <p>合併効力発生日前日における資産、負債・純資産の額</p> <table><tr><td>総資産額</td><td>1,414百万円</td></tr><tr><td>負債の額</td><td>1,211百万円</td></tr><tr><td>純資産額</td><td>202百万円</td></tr></table>	総資産額	1,414百万円	負債の額	1,211百万円	純資産額	202百万円
総資産額	1,414百万円						
負債の額	1,211百万円						
純資産額	202百万円						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>												
	<p>5. 相手会社の主な事業内容、規模 (平成19年3月期)</p> <p>主な事業内容 意匠撚糸製造販売 規模</p> <p>(個別)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,446百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産額</td> <td style="text-align: right;">1,414百万円</td> </tr> <tr> <td>負債の額</td> <td style="text-align: right;">1,211百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産額</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td style="text-align: right;">20名</td> </tr> </table> <p>なお、平成19年3月期の堀田産業株式会社の有価証券報告書には、財務諸表は継続企業の前提に疑義があるものの、継続企業を前提として作成されている旨が記載されております。</p> <p>(重要な資産の譲渡)</p> <p>当社は、財務体質及び資本効率の改善を図るため、平成19年6月21日開催の取締役会において、本社建物及び土地の売却について決議し、平成19年6月21日に売買契約書を締結し、売却いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 譲渡する相手会社の名称 株式会社大京 2. 譲渡契約日 平成19年6月21日 3. 譲渡資産 建物 2257.95㎡ 土地 508.39㎡ 4. 譲渡価額 16億5百万円 5. 譲渡時期 平成19年6月21日 <p>なお、本譲渡に伴う売却益1,119百万円を特別利益として平成20年3月期に計上する予定であります。</p>	売上高	1,446百万円	当期純損失	239百万円	総資産額	1,414百万円	負債の額	1,211百万円	純資産額	202百万円	従業員数	20名
売上高	1,446百万円												
当期純損失	239百万円												
総資産額	1,414百万円												
負債の額	1,211百万円												
純資産額	202百万円												
従業員数	20名												

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)イオン	22,517	52,915
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	62	66,340
		(株)アークス	9,620	16,287
		その他8銘柄	25,659	4,128
計			57,859	139,671

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	400,890	3,840	4,915 (1,280)	399,816	236,196	20,302	163,619
車両運搬具	1,161	—	20 (20)	1,141	1,067	48	73
器具備品	73,613	—	32,488 (321)	41,124	37,696	1,185	3,428
土地	864,046	—	—	864,046	—	—	864,046
有形固定資産計	1,339,712	3,840	37,423 (1,622)	1,306,130	274,961	21,537	1,031,168
無形固定資産							
営業権	23,500	—	23,500	—	—	—	—
商標権	500	—	—	500	320	50	179
ソフトウェア	26,302	1,236	5,124 (1,573)	22,414	17,625	4,138	4,788
電話加入権	4,694	—	—	4,694	—	—	4,694
その他(借地権)	175	—	—	175	—	—	175
無形固定資産計	55,172	1,236	28,624 (1,573)	27,784	17,946	4,188	9,837
長期前払費用	64,333	2,766	400 (400)	66,700	50,398	8,825	16,301
繰延資産							
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	198,829	109,427	346	40,220	267,691
賞与引当金	22,500	13,000	22,500	—	13,000
返品調整引当金	9,515	10,434	—	9,515	10,434

(注) 当期減少額のうち、「その他」の減少の理由は次のとおりであります。

貸倒引当金 洗替及び回収による戻入額であります。
返品調整引当金 洗替戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	22,286
預金	
当座預金	578,501
その他の預貯金	28,764
計	607,266
合計	629,552

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)やじま	35,877
(株)三松	30,058
(株)やまと	25,664
(株)ヒルタ	24,329
(株)ゆたかや	17,700
その他	362,946
合計	496,578

期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成19年4月	162,557
5月	169,769
6月	70,565
7月	66,783
8月	12,027
9月以降	14,874
合計	496,578

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
㈱ヤマノリテールिंगス	100,711
㈱田原屋	48,948
日本生活協同組合	27,942
㈱ヒルタ	23,329
㈱そごう	24,867
その他	911,311
合計	1,137,110

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div (B) \times 365$
1,718,208	6,800,413	7,381,511	1,137,110	86.6	76

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品

区分	金額（千円）
和装本部商品	730,691
ソフラン本部商品	212,196
ファッション本部商品	55,642
モードクリエイティブ本部商品	93,027
合計	1,091,558

⑤ 貯蔵品

区分	金額（千円）
白生地	22,409
その他	2,980
合計	25,389

⑥ 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
玉一商店(株)	136,445
(株)山八商事	87,168
蔭山(株)	80,620
サイボー(株)	79,817
東洋ゴム工業(株)	72,265
その他	1,275,717
合計	1,732,033

期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成19年4月	367,554
5月	498,720
6月	210,580
7月	420,052
8月	198,141
9月以降	36,983
合計	1,732,033

⑦ 買掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
玉一商店(株)	29,349
京王産業(株)	23,206
山八商事(株)	16,658
東洋ゴム工業(株)	11,347
エスピーリビング(株)	10,517
その他	347,512
合計	438,591

⑧ 1年以内償還予定の社債 150,000千円
内訳は「1. 連結財務諸表等」 「(1) 連結財務諸表」 「⑤連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

⑨ 社債 350,000千円
内訳は「1. 連結財務諸表等」 「(1) 連結財務諸表」 「⑤連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

⑩ 1年以内返済予定の長期借入金 100,000千円

内訳金額は「⑩長期借入金」に記載しております。

⑪ 長期借入金 250,000千円

	金額 (千円)	返済期限
株式会社三菱東京UFJ銀行	250,000 (100,000)	平成21年12月27日
合計	250,000 (100,000)	—

(注) () 内書は、1年以内の返済予定額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券 100株未満の株式についてはその株式を表示する株券
剰余金の配当の基準日	期末配当 3月末日 中間配当 9月末日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸ノ内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸ノ内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等株式会社ヤマノホールディングスは、継続開示会社であるため、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等には該当いたしません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第102期）（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）平成18年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成18年11月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および同条項第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成18年11月16日関東財務局長に提出

事業年度（第102期）（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 臨時報告書

平成18年12月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2（提出会社の資産の額が、当該提出会社の最近事業年度の末日における純資産額の百分の三十以上増加が見込まれる合併）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 半期報告書

（第103期中）（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）平成18年12月27日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年11月16日

株式会社丸正

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 宮 直仁 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 金井 克夫 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸正の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の有価証券報告書の訂正報告書の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の訂正後の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸正及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社の和装販売取引において納品価格変更による売上値引未処理が判明したため、会社は連結財務諸表を訂正している。当監査法人は、訂正後の連結財務諸表について再度監査を行った。この訂正の結果、連結損益計算書の特別損失に累積売上値引未処理一括処理額94,284千円を計上したことにより、税金等調整前当期純利益及び当期純利益が同額減少している。また、連結貸借対照表について売掛金が94,284千円減少している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

堀田丸正株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 直仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金井 克夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている堀田丸正株式会社（旧社名 株式会社丸正）の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、堀田丸正株式会社（旧社名 株式会社丸正）及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 追加情報に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表を訂正している。
- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より最終消費者からの入金によって仕入計上を行う得意先に対する和装販売取引の売上計上基準について、従来の得意先での加工伝票起票時に売上計上を行う方法から得意先での加工完了に伴う仕入認識時に売上計上を行う方法に変更している。
- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」が適用されることとなるため、従来、営業外費用に計上していた「営業権償却」を「のれん償却額」として販売費及び一般管理費に計上する方法に変更している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月1日付で堀田産業株式会社を吸収合併し、社名を堀田丸正株式会社に変更している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年6月21日付で本社建物及び土地を売却している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年11月16日

株式会社丸正

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 直仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金井 克夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸正の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第102期事業年度の有価証券報告書の訂正報告書の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の訂正後の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸正の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社の和装販売取引において納品価格変更による売上値引未処理が判明したため、会社は財務諸表を訂正している。当監査法人は、訂正後の財務諸表について再度監査を行った。この訂正の結果、損益計算書の特別損失に累積売上値引未処理一括処理額94,284千円を計上したことにより、税引前当期純利益及び当期純利益が同額減少している。また、貸借対照表について売掛金が94,284千円減少している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

堀田丸正株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 直仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金井 克夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている堀田丸正株式会社（旧社名 株式会社丸正）の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、堀田丸正株式会社（旧社名 株式会社丸正）の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 追加情報に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表を訂正している。
- 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より最終消費者からの入金によって仕入計上を行う得意先に対する和装販売取引の売上計上基準について、従来の得意先での加工伝票起票時に売上計上を行う方法から得意先での加工完了に伴う仕入認識時に売上計上を行う方法に変更している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月1日付で堀田産業株式会社を吸収合併し、社名を堀田丸正株式会社に変更している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年6月21日付で本社建物及び土地を売却している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。